
平成30年度
決算概要



目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	21
5 款別歳出の状況	22
6 繰越の状況	32
7 施策別主要事業	33
特別会計決算概要	
1 概況	39
2 会計別決算の状況	41
企業会計決算概要	
1 概況	47
2 下水道事業会計決算の状況	48
3 水道事業会計決算の状況	49
普通会計決算概要	
1 概況	50
2 歳入決算の状況	52
3 歳出決算の状況	53
基金の状況	55
市債残高の状況	57
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	58

注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D
1 一般会計		20,531,557,691	19,992,567,278	538,990,413	154,079,000	384,911,413
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	4,974,034,003	4,921,623,453	52,410,550		52,410,550
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	526,810,212	514,420,612	12,389,600		12,389,600
	4 介護保険事業 特別会計	4,505,851,387	4,382,416,800	123,434,587		123,434,587
	5 倭財産区事業 特別会計	897,306	660,762	236,544		236,544
	6 永田財産区事業 特別会計	566,956	413,758	153,198		153,198
	7 中野財産区事業 特別会計	4,300,714	3,761,470	539,244		539,244
	(特別会計合計)	10,012,460,578	9,823,296,855	189,163,723		189,163,723
企業 会計	8 下水道事業会計					
	収益的収支	2,444,739,536	2,035,170,849	409,568,687		
	資本的収支	992,245,724	1,687,533,459	△ 695,287,735	※不足額は内部留保資金等で補填	
	9 水道事業会計					
	収益的収支	1,149,417,610	876,364,613	273,052,997		
	資本的収支	159,199,392	454,175,528	△ 294,976,136	※不足額は内部留保資金等で補填	

会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入		平成30年度	平成29年度	差引増減額	全年度対比
会計名		A	B	A - B	A / B
	1 一般会計	20,531,557,691	22,070,876,257	△ 1,539,318,566	93.0
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	4,974,034,003	5,887,087,495	△ 913,053,492	84.5
	3 後期高齢者医療事業特別会計	526,810,212	493,481,543	33,328,669	106.8
	4 介護保険事業特別会計	4,505,851,387	4,334,414,334	171,437,053	104.0
	5 倭財産区事業特別会計	897,306	682,966	214,340	131.4
	6 永田財産区事業特別会計	566,956	594,055	△ 27,099	95.4
	7 中野財産区事業特別会計	4,300,714	3,248,275	1,052,439	132.4
	(特別会計合計)	10,012,460,578	10,719,508,668	△ 707,048,090	93.4
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益的収入	2,444,739,536	2,593,157,822	△ 148,418,286	94.3
	資本的収入	992,245,724	936,097,998	56,147,726	106.0
企業会計	9 水道事業会計				
	収益的収入	1,149,417,610	1,124,886,329	24,531,281	102.2
	資本的収入	159,199,392	166,923,560	△ 7,724,168	95.4

(単位：円、%)

歳 出					
会計名		平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	全年度対比 A / B
1 一般会計		19,992,567,278	21,571,629,277	△ 1,579,061,999	92.7
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	4,921,623,453	5,797,377,333	△ 875,753,880	84.9
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	514,420,612	465,519,352	48,901,260	110.5
	4 介護保険事業 特別会計	4,382,416,800	4,231,176,034	151,240,766	103.6
	5 倭財産区事業 特別会計	660,762	353,660	307,102	186.8
	6 永田財産区事業 特別会計	413,758	336,057	77,701	123.1
	7 中野財産区事業 特別会計	3,761,470	3,106,782	654,688	121.1
	(特別会計合計)	9,823,296,855	10,497,869,218	△ 674,572,363	93.6
企業 会計	8 下水道事業会計				
	収益的支出	2,035,170,849	2,087,935,934	△ 52,765,085	97.5
	資本的支出	1,687,533,459	1,754,906,098	△ 67,372,639	96.2
	9 水道事業会計				
	収益的支出	876,364,613	863,351,870	13,012,743	101.5
資本的支出	454,175,528	488,669,460	△ 34,493,932	92.9	

一般会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **205億3,155万7,691円** (前年度比 △7.0%)

(前年度 220億7,087万6,257円)

市税及び地方交付税の減などにより、前年度比 15億3,931万8,566円の減少となりました。

■ 歳出総額 **199億9,256万7,278円** (前年度比 △7.3%)

(前年度 215億7,162万9,277円)

防災行政無線デジタル化整備事業費及び新庁舎整備事業費の減などにより、前年度比 15億7,906万1,999円減少となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

5億3,899万413円 (前年度比 +8.0%)

(前年度 4億9,924万6,980円)

前年度比3,974万3,433円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億5,407万9,000円（継続費
逓次繰越及び繰越明許）です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額)

3億8,491万1,413円 (前年度比 △3.4%)

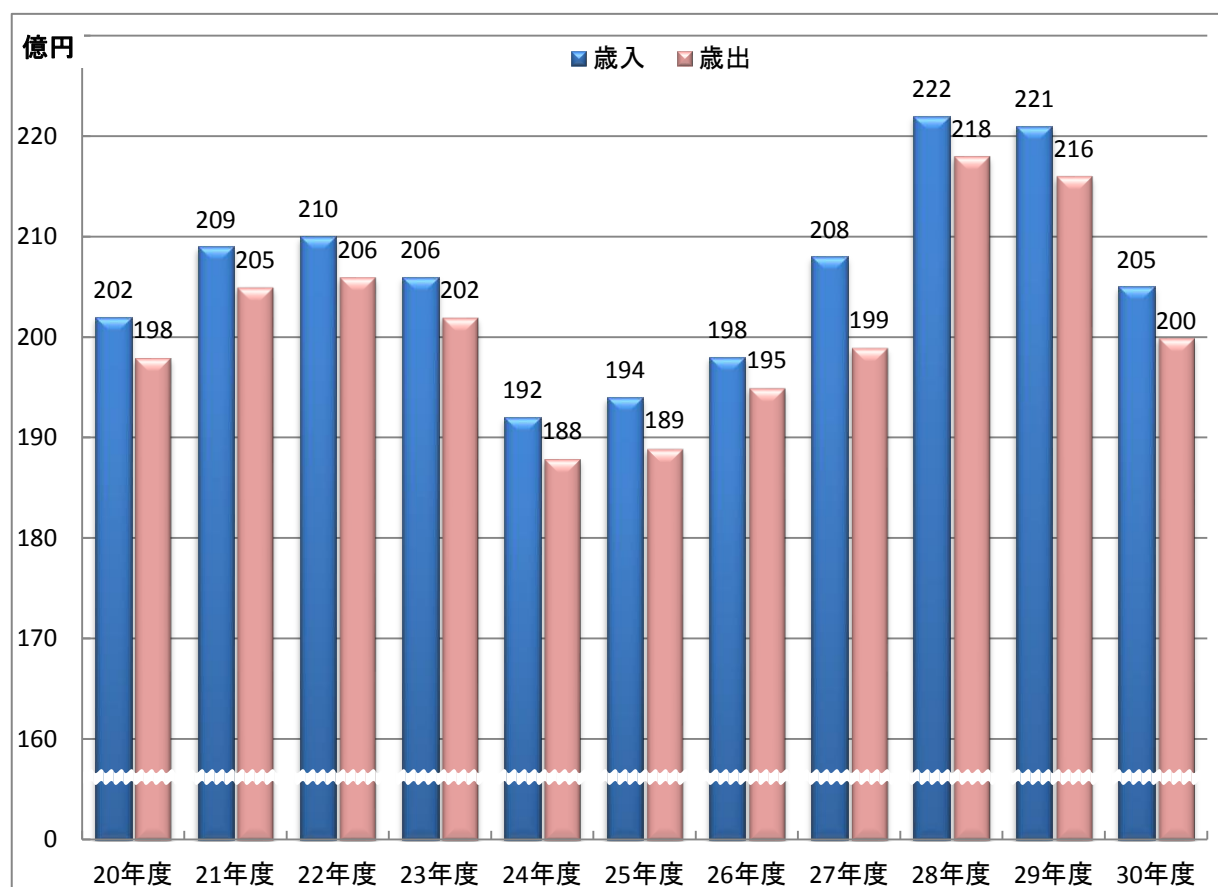
(前年度 3億9,827万9,980円)

前年度比1,336万8,567円の減少となりました。

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	20,531,557,691	22,070,876,257	△ 1,539,318,566	93.0
歳出総額	19,992,567,278	21,571,629,277	△ 1,579,061,999	92.7
歳入歳出差引額①	538,990,413	499,246,980	39,743,433	108.0
翌年度へ繰越すべき財源②	154,079,000	100,967,000	53,112,000	152.6
実質収支額① - ②	384,911,413	398,279,980	△ 13,368,567	96.6

一般会計決算額の推移



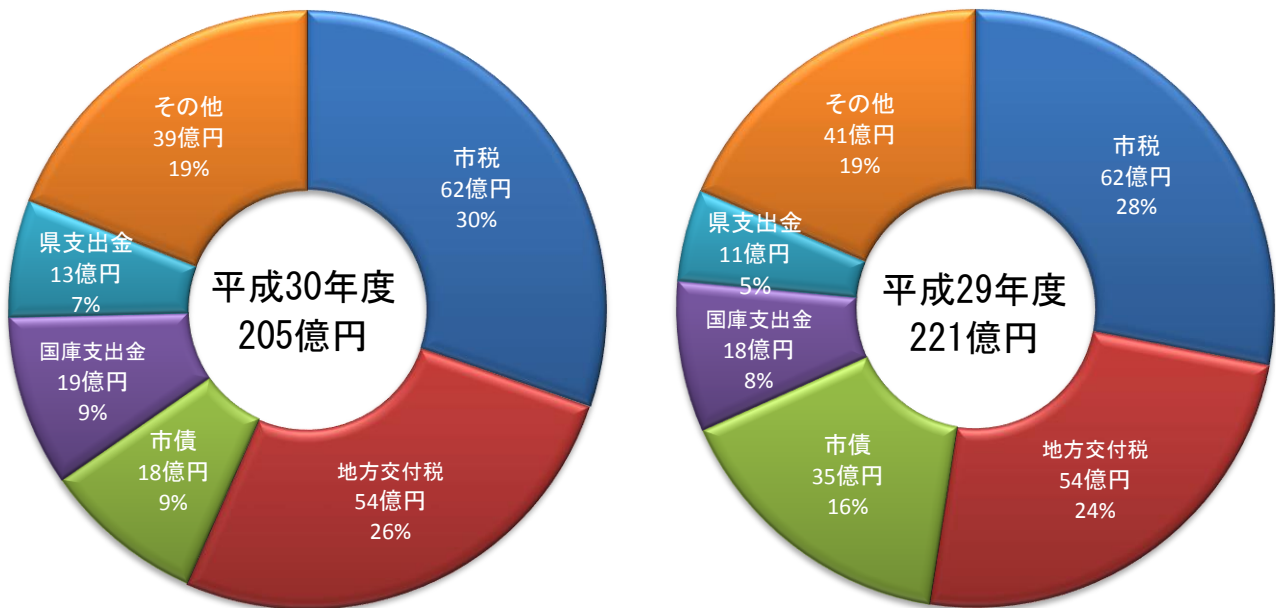
2 歳入決算の状況

款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	平成30年度		平成29年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	6,184,511,478	30.1	6,247,076,572	28.3	△ 62,565,094	99.0
2 地 方 譲 与 税	222,576,000	1.1	219,000,000	1.0	3,576,000	101.6
3 利 子 割 交 付 金	10,082,000	0.0	8,620,000	0.0	1,462,000	117.0
4 配 当 割 交 付 金	17,181,000	0.1	20,586,000	0.1	△ 3,405,000	83.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,493,000	0.1	22,354,000	0.1	△ 7,861,000	64.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	855,098,000	4.2	819,719,000	3.7	35,379,000	104.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,033,005	0.0	6,579,125	0.0	453,880	106.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,563,000	0.3	55,955,000	0.3	△ 3,392,000	93.9
9 地 方 特 例 交 付 金	27,201,000	0.1	21,952,000	0.1	5,249,000	123.9
10 地 方 交 付 税	5,386,185,000	26.2	5,449,156,000	24.7	△ 62,971,000	98.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,255,000	0.0	5,475,000	0.0	△ 220,000	96.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	269,937,127	1.3	256,608,900	1.2	13,328,227	105.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	229,744,215	1.1	230,741,164	1.0	△ 996,949	99.6
14 国 庫 支 出 金	1,903,073,968	9.3	1,825,181,077	8.3	77,892,891	104.3
15 県 支 出 金	1,256,916,258	6.1	1,140,328,159	5.2	116,588,099	110.2
16 財 産 収 入	98,510,398	0.5	127,411,294	0.6	△ 28,900,896	77.3
17 寄 附 金	173,029,034	0.8	194,936,609	0.9	△ 21,907,575	88.8
18 繰 入 金	694,074,068	3.4	706,442,152	3.2	△ 12,368,084	98.2
19 繰 越 金	499,246,980	2.4	358,456,611	1.6	140,790,369	139.3
20 諸 収 入	831,380,160	4.0	805,385,594	3.6	25,994,566	103.2
21 市 債	1,793,467,000	8.7	3,548,912,000	16.1	△ 1,755,445,000	50.5
合 計	20,531,557,691	100.0	22,070,876,257	100.0	△ 1,539,318,566	93.0

款別構成比



歳入の主な特徴

- ◎ 市税は、個人市民税及び固定資産税の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 地方交付税は、合併算定替による普通交付税の特例措置の段階的な縮減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 国庫支出金は、衛生費国庫補助金で地方創生汚水処理施設整備推進交付金（逡次繰越分含む）の増加などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 寄附金は、ふるさと寄附金の減により、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 繰入金は、公共施設等整備基金繰入金の減少などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 市債は、防災行政無線デジタル化整備事業費の減少に伴う緊急防災・減災事業債の減、新庁舎整備事業費の減少に伴う公共施設等適正管理推進事業債の減少などにより、前年度に比べ減少しました。

3 款別歳入の状況

1 款 市税

61億8,451万1,478円

前年度比 6,256万5,094円の減少（△1.0％）となりました。

（内訳）

（単位：円、％）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
市 民 税	2,287,068,312	2,330,203,786	△ 43,135,474	98.1
個人市民税	1,932,077,512	1,994,182,006	△ 62,104,494	96.9
法人市民税	354,990,800	336,021,780	18,969,020	105.6
固 定 資 産 税	3,000,216,989	3,016,224,126	△ 16,007,137	99.5
軽 自 動 車 税	178,337,232	172,388,463	5,948,769	103.5
市 た ば こ 税	285,354,032	288,351,220	△ 2,997,188	99.0
入 湯 税	10,237,150	10,958,300	△ 721,150	93.4
都 市 計 画 税	423,297,763	428,950,677	△ 5,652,914	98.7
合 計	6,184,511,478	6,247,076,572	△ 62,565,094	99.0

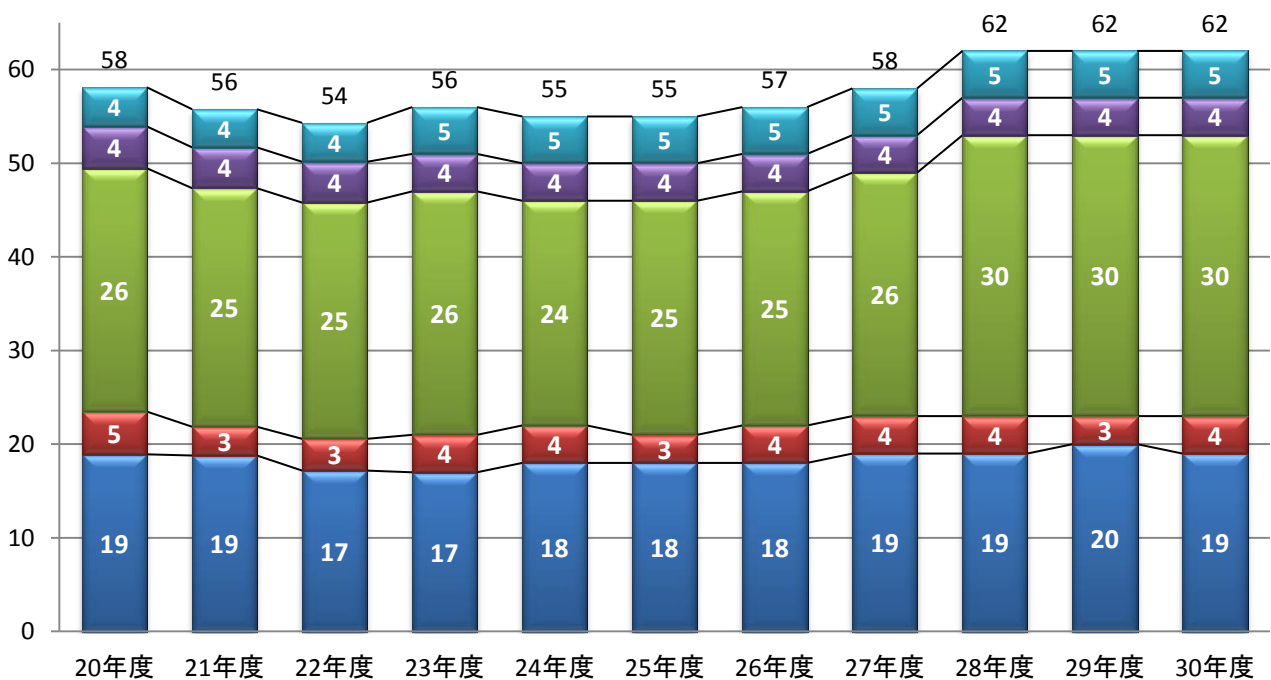
★主な増減の特徴

- ・ 市民税は、個人市民税が個人所得の減などにより前年度比 4,313万余円の減少
- ・ 固定資産税は、評価替えによる評価額の減により前年度比 1,600万余円の減少
- ・ 軽自動車税は、税率の改正により前年度比 594万余円の増加

市税の推移

億円

■ 個人市民税 ■ 法人市民税 ■ 固定資産税 ■ 都市計画税 ■ その他



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2款 地方譲与税**2億2,257万6,000円**

前年度比 357万6,000円の増加（+1.6%）となりました。

地方揮発油譲与税は80万8,000円の増加（+1.3%）、自動車重量譲与税は276万8,000円の増加（+1.8%）となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
地方揮発油譲与税	64,265,000	63,457,000	808,000	101.3
自動車重量譲与税	158,311,000	155,543,000	2,768,000	101.8
合計	222,576,000	219,000,000	3,576,000	101.6

3款 利子割交付金**1,008万2,000円**

前年度比 146万2,000円の増加（+17%）となりました。

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
利子割交付金	10,082,000	8,620,000	1,462,000	117.0

4款 配当割交付金**1,718万1,000円**

前年度比 340万5,000円の減少（△16.5%）となりました。

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
配当割交付金	17,181,000	20,586,000	△ 3,405,000	83.5

5款 株式等譲渡所得割交付金**1,449万3,000円**

前年度比 786万1,000円の減少（△35.2%）となりました。

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
株式等譲渡所得割交付金	14,493,000	22,354,000	△ 7,861,000	64.8

6款 地方消費税交付金

8億5,509万8,000円

前年度比 3,537万9,000円の増加（+4.3%）となりました。

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
地方消費税交付金	855,098,000	819,719,000	35,379,000	104.3

なお、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引き上げ分（社会保障財源分 3億6,082万円）については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	116,001	39,060	9,246	67,695
	障がい者福祉事業	1,010,022	808,481	24,220	177,321
	福祉医療事業給付事業	267,338	92,796	20,975	153,567
	高齢者福祉事業	76,461	21,402	6,617	48,442
	児童福祉総務事業	123,128	64,627	7,030	51,471
	保育所事業	1,219,127	426,929	95,202	696,996
	母子父子福祉事業	13,339	7,537	697	5,105
	児童手当事業	715,742	584,502	15,772	115,468
	児童扶養手当事業	169,423	56,035	13,626	99,762
	生活保護扶助事業	291,351	211,854	9,554	69,943
	小計	4,001,932	2,313,223	202,939	1,485,770
社会保険	国民健康保険事業	3,166,020	3,132,145	4,072	29,803
	後期高齢者医療事業	509,895	0	61,276	448,619
	介護保険事業	4,094,657	3,574,404	62,521	457,732
	小計	7,770,572	6,706,549	127,869	936,154
保健衛生	保健衛生総務事業	114,954	23,346	11,009	80,599
	予防事業	101,042	313	12,105	88,624
	母子保健推進事業	66,941	9,541	6,898	50,502
	小計	282,937	33,200	30,012	219,725
合計	12,055,441	9,052,972	360,820	2,641,649	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

7款 ゴルフ場利用税交付金**703万3,005円**

前年度比 45万3,880円の増加（+6.9%）となりました。

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
ゴルフ場利用税交付金	7,033,005	6,579,125	453,880	106.9

8款 自動車取得税交付金**5,256万3,000円**

前年度比 339万2,000円の減少（△6.1%）となりました。

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
自動車取得税交付金	52,563,000	55,955,000	△ 3,392,000	93.9

9款 地方特例交付金（減収補填特例交付金）**2,720万1,000円**

前年度比 524万9,000円の増加（+23.9%）となりました。

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
地方特例交付金 (減収補填特例交付金)	27,201,000	21,952,000	5,249,000	123.9

10款 地方交付税

53億8,618万5,000円

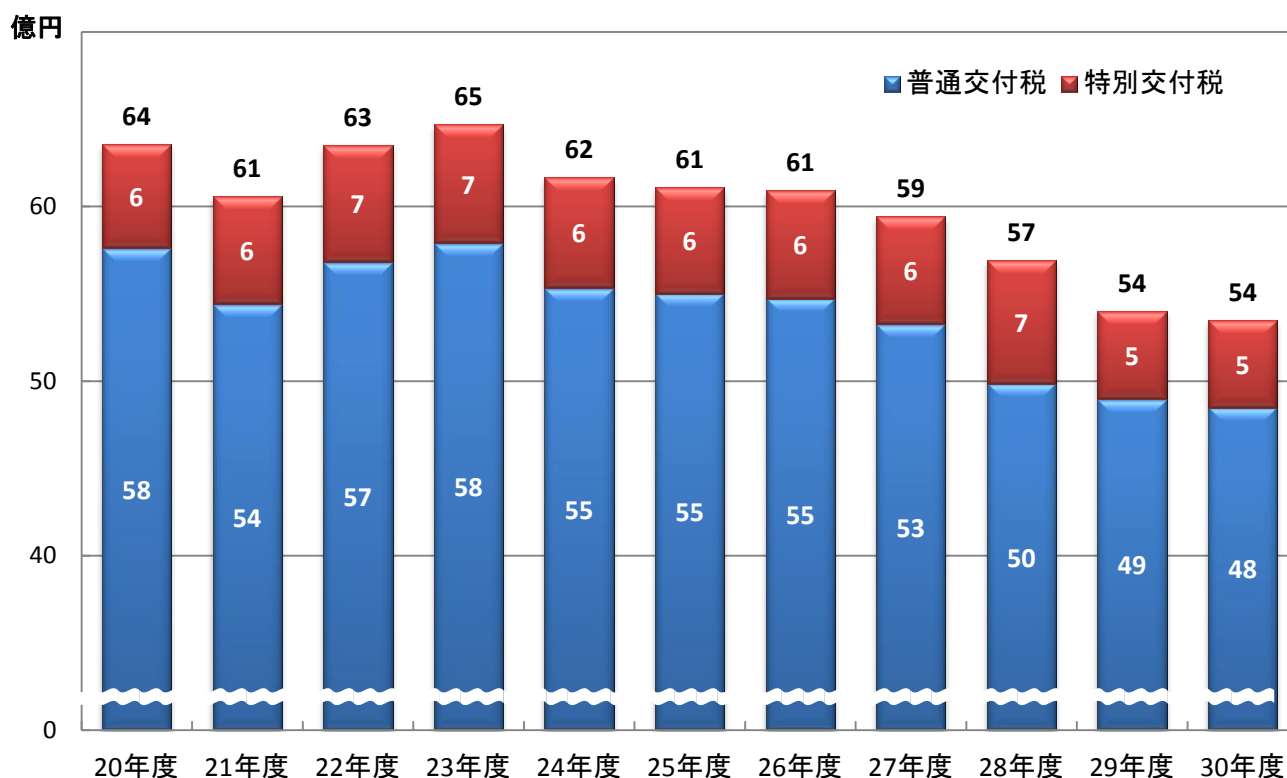
前年度比 6,297万1,000円の減少（△1.2%）となりました。
 主な要因は、普通交付税の特例措置の段階的な縮減が進み、交付額が減少したことなどによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
普通交付税	4,847,851,000	4,896,956,000	△ 49,105,000	99.0
特別交付税	538,334,000	552,200,000	△ 13,866,000	97.5
合計	5,386,185,000	5,449,156,000	△ 62,971,000	98.8

地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

11款 交通安全対策特別交付金**525万5,000円**

前年度比 22万円の減少（△4.0%）となりました。

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
交通安全対策特別 交付金	5,255,000	5,475,000	△ 220,000	96.0

12款 分担金及び負担金**2億6,993万7,127円**

前年度比 1,332万8,227円の増加（+5.2%）となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
総務費負担金	283,500	157,500	126,000	180.0
民生費負担金	255,856,773	250,582,516	5,274,257	102.1
衛生費負担金	888,490	469,940	418,550	189.1
農林水産業費負担金	12,815,244	2,022,840	10,792,404	633.5
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
災害復旧費負担金	0	3,282,984	△ 3,282,984	皆減
合計	269,937,127	256,608,900	13,328,227	105.2

★主な増減の特徴民生費負担金

- ・ 保育料 653万円余円の増加
- ・ 市外児童保育受諾料 215万円余円の減少
- ・ 老人ホーム入所措置費負担金 88万円余円の増加

農林水産業費負担金

- ・ 畑かん施設事業地元負担金1,044万円の増加

災害復旧費負担金

- ・ 平成29年8月豪雨農地農業用施設災害復旧事業地元負担金218万円余円の皆減
- ・ 平成29年台風第21号農地農業用施設災害復旧事業地元負担金109万円余円の皆減

13款 使用料及び手数料

2億2,974万4,215円

前年度比 99万6,949円の減少（△0.4%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
使 用 料	143,459,115	143,548,144	△ 89,029	99.9
総務使用料	55,526,234	57,150,854	△ 1,624,620	97.2
民生使用料	7,859,940	6,347,203	1,512,737	123.8
衛生使用料	3,500,000	3,500,000	0	100.0
労働使用料	0	283,075	△ 283,075	0.0
農林水産業使用料	1,149,970	1,163,260	△ 13,290	98.9
商工使用料	1,081,150	989,130	92,020	109.3
土木使用料	69,070,608	67,942,014	1,128,594	101.7
教育使用料	5,271,213	6,172,608	△ 901,395	85.4
手 数 料	86,285,100	87,193,020	△ 907,920	99.0
総務手数料	20,503,150	21,530,850	△ 1,027,700	95.2
民生手数料	23,500	23,300	200	100.9
衛生手数料	65,670,150	65,537,170	132,980	100.2
農林水産業手数料	15,600	20,400	△ 4,800	76.5
商工手数料	64,600	72,500	△ 7,900	89.1
土木手数料	8,100	8,800	△ 700	92.0
合 計	229,744,215	230,741,164	△ 996,949	99.6

★主な増減の特徴

使用料

- ・ 総務使用料のうち市営テニス場ほか体育施設使用料 45万余円の減少
- ・ 民生使用料うち保育所使用料 151万余円の増加
- ・ 教育使用料うち教職員住宅使用料 116万余円の減少

手数料

- ・ 総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 95万余円の減少

14款 国庫支出金

19億307万3,968円

前年度比 7,789万2,891円の増加（+4.3%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
国庫負担金	1,421,111,532	1,415,942,472	5,169,060	100.4
民生費国庫負担金	1,313,603,113	1,364,308,940	△ 50,705,827	96.3
衛生費国庫負担金	52,540,280	45,647,341	6,892,939	115.1
教育費国庫負担金	36,282,000	0	36,282,000	皆増
災害復旧費国庫負担金	18,686,139	5,986,191	12,699,948	312.2
国庫補助金	469,309,394	395,056,500	74,252,894	118.8
総務費国庫補助金	37,774,394	47,320,500	△ 9,546,106	79.8
民生費国庫補助金	107,362,000	194,209,000	△ 86,847,000	55.3
衛生費国庫補助金	141,002,000	52,000	140,950,000	271157.7
農林水産業費国庫補助金	10,043,000	0	10,043,000	皆増
土木費国庫補助金	155,795,000	141,788,000	14,007,000	109.9
消防費国庫補助金	474,000	5,386,000	△ 4,912,000	8.8
教育費国庫補助金	16,859,000	6,301,000	10,558,000	267.6
委託金	12,653,042	14,182,105	△ 1,529,063	89.2
総務費委託金	309,700	305,700	4,000	101.3
民生費委託金	10,146,246	11,185,020	△ 1,038,774	90.7
土木費委託金	2,197,096	2,691,385	△ 494,289	81.6
合計	1,903,073,968	1,825,181,077	77,892,891	104.3

★主な増減の特徴

国庫負担金

- ・ 民生費国庫負担金のうち生活保護費負担金（過年度分含む） 1,845万余円の減少
- ・ 教育費国庫負担金において公立学校施設整備費負担金（繰越明許） 3,628万余円の皆増
- ・ 災害復旧費国庫負担金において平成29年台風第21号公共土木施設災害復旧事業負担金（繰越明許） 1,269万余円の増加

国庫補助金

- ・ 民生費国庫補助金のうち臨時福祉給付金（平成28年度経済対策分）給付事業費補助金（繰越明許） 1億910万余円の皆減
- ・ 衛生費国庫補助金のうち地方創生汚水処理施設整備推進交付金（逡次繰越分含む） 1億4,050万円の皆増
- ・ 土木費補助金のうち、防災・安全交付金（道路事業） 5,405万余円の増加

国庫委託金

- ・ 民生費委託金のうち国民年金事務費市町村交付金 105万余円の減少

15款 県支出金

12億5,691万6,258円

前年度比 1億1,658万8,099円の増加（+10.2%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
県 負 担 金	693,802,226	618,129,293	75,672,933	112.2
総務費県負担金	48,087	51,712	△ 3,625	93.0
民生費県負担金	511,005,146	463,557,631	47,447,515	110.2
衛生費県負担金	160,332,993	137,311,450	23,021,543	116.8
農林水産業費県負担金	6,366,000	4,364,000	2,002,000	145.9
土木費県負担金	16,050,000	12,844,500	3,205,500	125.0
県 補 助 金	466,127,428	430,081,712	36,045,716	108.4
総務費県補助金	2,997,000	3,758,000	△ 761,000	79.7
民生費県補助金	196,274,000	173,161,000	23,113,000	113.3
衛生費県補助金	7,223,000	6,478,000	745,000	111.5
農林水産業費県補助金	203,024,428	241,418,712	△ 38,394,284	84.1
土木費県補助金	770,000	524,000	246,000	146.9
消防費県補助金	28,000,000	412,000	27,588,000	6796.1
教育費県補助金	4,175,000	3,142,000	1,033,000	132.9
災害復旧費県補助金	23,664,000	1,188,000	22,476,000	1991.9
委 託 金	96,986,604	92,117,154	4,869,450	105.3
総務費委託金	95,044,864	91,522,481	3,522,383	103.8
民生費委託金	345,740	8,700	337,040	3974.0
農林水産業費委託金	195,000	83,000	112,000	234.9
土木費委託金	1,401,000	0	1,401,000	皆増
教育費委託金	0	502,973	△ 502,973	皆減
合 計	1,256,916,258	1,140,328,159	116,588,099	110.2

★主な増減の特徴

県負担金

- ・ 民生費県負担金のうち障がい者自立支援給付費負担金 4,886万余円の増加
- ・ 衛生費県負担金のうち国民健康保険基盤安定負担金 2,229万余円の増加

県補助金

- ・ 民生費県補助金のうち安心子ども基金事業補助金 1,289万余円の皆増
- ・ 農林水産業費県補助金のうち産地パワーアップ事業補助金 2,517万余円の減少
- ・ 消防費県補助金のうち合併特例交付金 2,800万余円の皆増
- ・ 災害復旧費県補助金のうち農林水産施設災害復旧費補助金（繰越明許） 2,366万余円の皆増

委託金

- ・ 総務費委託金のうち住宅・土地統計調査市町村交付金 357万余円の増加
- ・ 土木費委託金のうち都市計画基礎調査委託金 140万余円の増加

16款 財産収入**9,851万398円**

前年度比 2,890万896円の減少（△22.7%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
財産運用収入	73,742,835	71,671,384	2,071,451	102.9
財産貸付収入	34,887,223	32,482,544	2,404,679	107.4
利子及び配当金	38,855,612	39,188,840	△ 333,228	99.1
財産売払収入	24,767,563	55,739,910	△ 30,972,347	44.4
不動産売払収入	23,467,463	52,968,910	△ 29,501,447	44.3
動産売払収入	1,300,100	2,771,000	△ 1,470,900	46.9
合計	98,510,398	127,411,294	△ 28,900,896	77.3

★主な増減の特徴

財産運用収入

- ・ 財産貸付収入のうち建物貸付収入 143万余円の増加
- ・ 利子及び配当金のうち減災基金積立金利子 11万余円の減少

財産売払収入

- ・ 不動産売払収入のうち土地売払収入 2,950万余円の減少
- ・ 動産売払収入のうち不用物品売払収入 147万余円の減少

17款 寄附金**1億7,302万9,034円**

前年度比 2,190万7,575円の減少（△11.2%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
総務費寄附金	172,164,684	193,494,044	△ 21,329,360	89.0
民生費寄附金	264,350	60,000	204,350	440.6
衛生費寄附金	0	32,565	△ 32,565	皆減
教育費寄附金	600,000	1,350,000	△ 750,000	44.4
合計	173,029,034	194,936,609	△ 21,907,575	88.8

★主な増減の特徴

- ・ 総務費寄附金のうちふるさと寄附金 2,140万余円の減少
- ・ 教育費寄附金のうち学校教育振興費寄附金 75万円の減少

18款 繰入金**6億9,407万4,068円**

前年度比 1,236万8,084円の減少（△1.8%）となりました。
 主な要因は、公共施設等整備基金繰入金の減などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
財政調整基金繰入金	0	0	0	—
減債基金繰入金	200,000,000	120,000,000	80,000,000	166.7
公共施設等整備基金繰入金	234,797,000	410,615,000	△ 175,818,000	57.2
職員退職手当基金繰入金	122,000,000	0	122,000,000	皆増
合併振興基金繰入金	10,935,000	10,940,000	△ 5,000	100.0
ふるさと振興基金繰入金	102,406,000	151,869,000	△ 49,463,000	67.4
文化芸術振興基金繰入金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
社会福祉基金繰入金	6,414,763	0	6,414,763	皆増
斑尾高原体験交流施設等整備基金繰入金	5,103,000	3,289,000	1,814,000	155.2
豊田ふるさと交流館施設等整備基金繰入金	0	570,000	△ 570,000	皆減
渇水対策基金繰入金	9,996,305	7,753,152	2,243,153	128.9
中野財産区事業特別会計繰入金	1,422,000	1,406,000	16,000	101.1
合計	694,074,068	706,442,152	△ 12,368,084	98.2

19款 繰越金**4億9,924万6,980円**

前年度比 1億4,079万369円の増加（+39.3%）となりました。

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
繰越金	499,246,980	358,456,611	140,790,369	139.3

20款 諸収入

8億3,138万160円

前年度比 2,599万4,566円の増加（+3.2%）となりました。
 主な要因は、雑入の大沢幹線北信保健衛生施設組合負担金の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
延滞金加算金及び過料	9,924,000	8,828,904	1,095,096	112.4
延滞金	9,924,000	8,828,904	1,095,096	112.4
市預金利子	270,078	124,301	145,777	217.3
市預金利子	270,078	124,301	145,777	217.3
貸付金元利収入	270,387,005	273,869,343	△ 3,482,338	98.7
衛生費貸付金元利収入	0	1,489,133	△ 1,489,133	皆減
労働費貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	100.0
商工費貸付金元利収入	264,000,000	266,000,000	△ 2,000,000	99.2
土木費貸付金元利収入	1,387,005	1,380,210	6,795	100.5
受諾事業収入	34,657,301	21,673,345	12,983,956	159.9
民生費受諾事業収入	19,975,943	19,141,717	834,226	104.4
土木費受諾事業収入	14,681,358	2,531,628	12,149,730	579.9
雑入	516,141,776	500,889,701	15,252,075	103.0
雑入	516,141,776	500,889,701	15,252,075	103.0
合計	831,380,160	805,385,594	25,994,566	103.2

21款 市債

17億9,346万7,000円

前年度比 17億5,544万5,000円の減少（△49.5%）となりました。
 主な要因は、総務債で、新庁舎整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の減などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
総務債	591,200,000	2,710,600,000	△ 2,119,400,000	21.8
民生債	24,000,000	0	24,000,000	皆増
衛生債	133,400,000	0	133,400,000	皆増
農林水産業債	21,100,000	10,500,000	10,600,000	201.0
商工債	41,500,000	0	41,500,000	皆増
土木債	200,300,000	108,600,000	91,700,000	184.4
消防債	22,400,000	7,600,000	14,800,000	294.7
教育債	69,600,000	30,600,000	39,000,000	227.5
災害復旧事業債	26,400,000	20,000,000	6,400,000	132.0
臨時財政対策債	663,567,000	661,012,000	2,555,000	100.4
合計	1,793,467,000	3,548,912,000	△ 1,755,445,000	50.5

★借入事業

(単位：千円)

総務債

・ 防災倉庫整備事業	(防災対策事業債)	3,800
・ 防災行政無線機能強化事業	(緊急防災・減災事業債)	23,700
・ 河川水位監視装置設置事業	(緊急防災・減災事業債)	1,300
・ 公衆無線LAN環境構築事業	(旧合併特例事業債、辺地対策事業債)	19,900
・ 市営テニス場改修工事	(旧合併特例事業債)	55,500
・ 新庁舎整備事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	487,000

民生債

・ (仮称) 新平岡保育園整備事業	(旧合併特例事業債、施設整備事業債)	24,000
-------------------	--------------------	--------

衛生債

・ し尿等投入施設整備事業	(旧合併特例事業債(継続費通次繰越分含む))	133,400
---------------	------------------------	---------

農林水産業債

・ 基幹水利ストックマネジメント負担金	(旧合併特例事業債)	7,000
・ かんがい排水事業負担金	(旧合併特例事業債)	2,300
・ 農村地域防災減災事業負担金	(旧合併特例事業債)	700
・ 地域水利ストックマネジメント事業	(旧合併特例事業債(繰越明許))	11,100

商工債

・ 豊田温泉公園もみじ荘施設改修事業	(辺地対策事業債)	41,500
--------------------	-----------	--------

土木債

・ 大俣線ほか3路線幹線道路整備事業	(公共事業等債)	6,600
・ 平岡2号線ほか1路線舗装事業	(公共事業等債)	15,800
・ 橋梁長寿命化修繕事業	(公共事業等債(繰越明許含む))	76,100
・ 立ヶ花東山線他県街路事業市負担金	(公共事業等債)	2,600
・ 安源寺草間大橋線ほか3路線舗装事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	37,800
・ 除雪機械整備事業	(辺地対策事業債)	22,000
・ 中野駅東西線エレベーター整備事業	(旧合併特例事業債)	39,400

消防債

・ 消防ポンプ自動車更新事業	(緊急防災・減災事業債)	22,400
----------------	--------------	--------

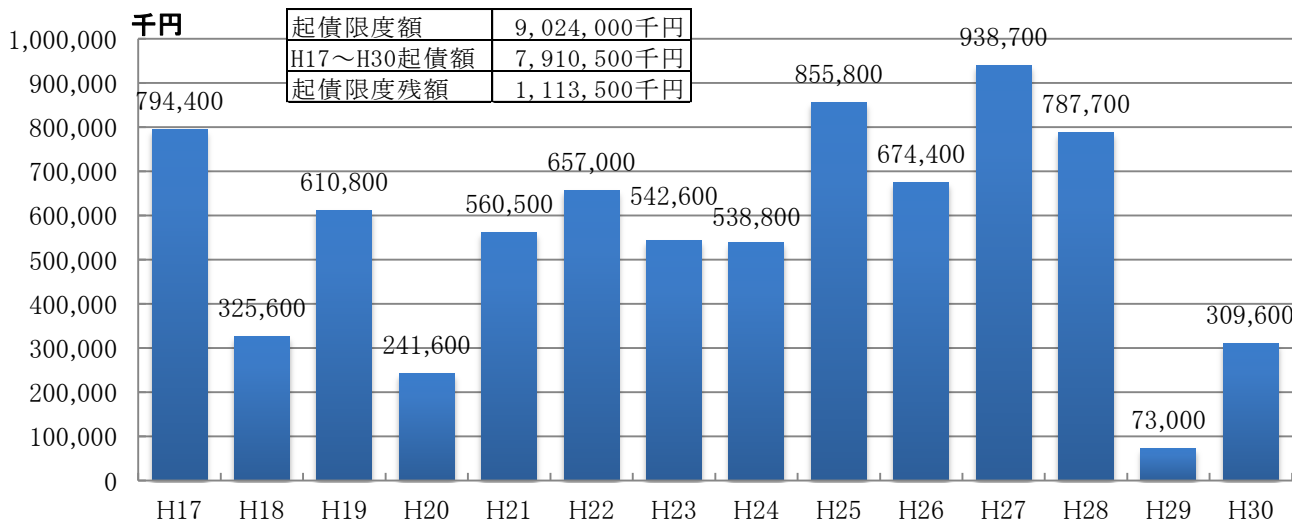
教育債

・ 市立博物館エレベーター更新事業	(旧合併特例事業債)	15,500
・ (仮称) 山田家資料館整備工事	(旧合併特例事業債)	12,200
・ 高社小学校北側校舎棟増築工事	(学校教育施設等整備事業債(繰越明許))	41,900

災害復旧事業債(平成29年台風第21号に係る災害復旧工事)

・ 農地農業用施設・土木施設補助災害復旧事業	(現年補助災害復旧事業債(繰越明許))	19,300
・ 農地農業用施設単独災害復旧事業債	(現年単独災害復旧事業債(繰越明許))	7,100

■ 旧合併特例事業債の状況



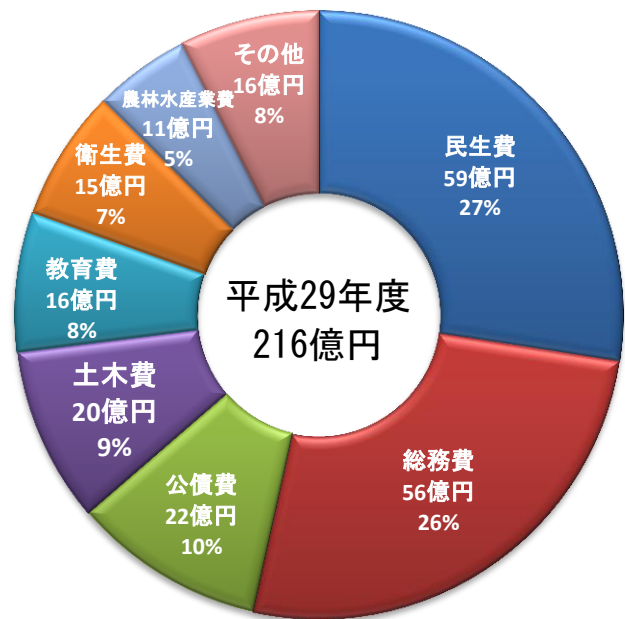
4 歳出決算の状況

款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	平成30年度		平成29年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	180,885,411	0.9	179,267,066	0.8	1,618,345	100.9
2 総務費	3,325,032,096	16.6	5,648,090,103	26.2	△ 2,323,058,007	58.9
3 民生費	5,935,759,112	29.7	5,866,497,546	27.2	69,261,566	101.2
4 衛生費	1,672,981,789	8.4	1,509,331,171	7.0	163,650,618	110.8
5 労働費	26,737,915	0.1	55,829,074	0.3	△ 29,091,159	47.9
6 農林水産業費	1,173,487,910	5.9	1,126,673,547	5.2	46,814,363	104.2
7 商工費	589,313,947	2.9	595,800,016	2.8	△ 6,486,069	98.9
8 土木費	2,135,903,593	10.7	2,000,648,173	9.3	135,255,420	106.8
9 消防費	774,075,400	3.9	677,720,837	3.1	96,354,563	114.2
10 教育費	1,763,908,824	8.8	1,615,704,801	7.5	148,204,023	109.2
11 公債費	2,299,151,099	11.5	2,215,110,890	10.3	84,040,209	103.8
13 災害復旧費	115,330,182	0.6	80,956,053	0.4	34,374,129	142.5
合計	19,992,567,278	100.0	21,571,629,277	100.0	△ 1,579,061,999	92.7

款別構成比



歳出の主な特徴

- ◎ 総務費は、防災行政無線デジタル化整備事業費、及び新庁舎整備事業費の減などにより、前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎ 衛生費は、し尿等投入施設整備事業費の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 土木費は、橋梁修繕工事、除雪委託料の増などにより前年度に比べ増加しました。
- ◎ 教育費は、小学校統合推進事業費の増などにより、前年度に比べ増加しました。

5 款別歳出の状況

1 款 議会費

1億8,088万5,411円

前年度比 161万8,345円の増加 (+0.9%) となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議会費	180,885,411	179,267,066	1,618,345.0	100.9
議会費	180,885,411	179,267,066	1,618,345.0	100.9
合計	180,885,411	179,267,066	1,618,345.0	100.9

2 款 総務費

33億2,503万2,096円

前年度比 23億2,305万8,007円の減少 (△41.1%) となりました。

主な要因は、危機管理費で、防災行政無線デジタル化整備事業費の減少、財産管理費で、新庁舎整備事業費の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務管理費	2,975,895,350	5,283,052,415	△ 2,307,157,065	56.3
一般管理費	1,008,979,539	899,718,397	109,261,142	112.1
文書費	44,558,070	47,341,650	△ 2,783,580	94.1
秘書広報費	20,426,123	18,415,952	2,010,171	110.9
危機管理費	50,637,397	574,666,806	△ 524,029,409	8.8
交通安全対策費	6,710,498	6,777,835	△ 67,337	99.0
諸費	67,372,605	59,395,773	7,976,832	113.4
財政管理費	47,952,412	67,218,628	△ 19,266,216	71.3
財産管理費	694,439,155	2,394,092,699	△ 1,699,653,544	29.0
会計管理費	5,869,345	3,835,406	2,033,939	153.0
政策費	265,965,450	317,255,807	△ 51,290,357	83.8
地域活性化推進費	7,005,227	2,645,892	4,359,335	264.8
情報政策費	217,754,277	439,916,168	△ 222,161,891	49.5
情報通信施設費	34,739,092	37,086,248	△ 2,347,156	93.7
文化振興費	11,174,189	12,375,897	△ 1,201,708	90.3
中山晋平記念館費	16,131,873	16,672,986	△ 541,113	96.8
高野辰之記念館費	17,873,425	17,322,551	550,874	103.2
スポーツ振興費	184,698,130	93,782,706	90,915,424	196.9
市民会館費	26,083,543	17,810,014	8,273,529	146.5
基金積立金	247,525,000	256,721,000	△ 9,196,000	96.4

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
徴 税 費	208,438,745	237,060,987	△ 28,622,242	87.9
固定資産 評価審査委員会費	20,100	40,200	△ 20,100	50.0
税務総務費	133,456,501	127,736,358	5,720,143	104.5
賦課徴収費	74,962,144	109,284,429	△ 34,322,285	68.6
戸籍住民基本台帳費	64,318,682	62,282,336	2,036,346	103.3
戸籍住民基本台帳費	64,318,682	62,282,336	2,036,346	103.3
選 挙 費	46,357,031	37,237,708	9,119,323	124.5
選挙管理委員会費	16,681,760	16,383,208	298,552	101.8
選挙常時啓発費	131,037	74,508	56,529	175.9
選挙執行費	29,544,234	20,779,992	8,764,242	142.2
統 計 調 査 費	18,440,477	17,386,471	1,054,006	106.1
統計調査費	18,440,477	17,386,471	1,054,006	106.1
監 査 委 員 会 費	11,581,811	11,070,186	511,625	104.6
監査委員費	11,581,811	11,070,186	511,625	104.6
合 計	3,325,032,096	5,648,090,103	△ 2,323,058,007	58.9

★ 主な増減の特徴

総務管理費

【 危機管理費 】

- ・ 防災施設維持整備事業費、防災行政無線デジタル化整備工事費（工事請負費）が5億2,426万余円の皆減
- ・ 防災施設維持整備事業費、防災行政無線デジタル化整備工事監理委託料が2,775万余円の皆減

【 財産管理費 】

- ・ 新庁舎整備事業費が16億9,624万円の減少

【 政策費 】

- ・ 政策推進事業費、ふるさと振興基金積立金が6,224万余円の減少

【 情報政策費 】

- ・ 地域情報基盤管理事業費、情報ネットワーク設備等構築工事費（工事請負費）が2億6,568万円の皆減

【 スポーツ振興費 】

- ・ スポーツ施設維持整備事業費、市営テニス場砂入人工芝整備工事費（工事請負費）が7,839万余円の皆増

徴税費

【 賦課徴収費 】

- ・ 賦課徴収事務費、資産台帳整備事業委託料が1,446万余円の減少
- ・ 賦課徴収事務費、過誤納金以外還付金が1,464万余円の減少

3款 民生費

59億3,575万9,112円

前年度比 6,926万1,566円の増加（+1.2%）となりました。
 主な要因は、児童福祉費の保育所費で、認定子ども園整備事業費の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
社会福祉費	3,017,743,668	3,090,409,056	△ 72,665,388	97.6
社会福祉総務費	280,720,786	382,316,166	△ 101,595,380	73.4
障がい者福祉費	1,127,504,010	1,097,777,347	29,726,663	102.7
福祉医療費給付費	267,337,717	253,901,400	13,436,317	105.3
高齢者福祉費	741,931,681	738,282,895	3,648,786	100.5
高齢者医療費	504,015,244	525,125,804	△ 21,110,560	96.0
社会就労センター費	70,791,383	69,058,128	1,733,255	102.5
国民年金費	2,295,394	2,563,055	△ 267,661	89.6
人権・男女共同参画費	7,805,787	7,531,117	274,670	103.6
人権センター費	15,341,666	13,853,144	1,488,522	110.7
児童福祉費	2,582,846,124	2,456,325,527	126,520,597	105.2
児童福祉総務費	192,741,370	159,354,926	33,386,444	121.0
放課後児童対策費	90,991,719	87,495,167	3,496,552	104.0
保育所費	1,417,780,390	1,301,550,026	116,230,364	108.9
子ども相談事業費	5,988,579	6,519,228	△ 530,649	91.9
母子父子福祉費	13,349,237	15,336,571	△ 1,987,334	87.0
児童手当費	692,571,786	706,141,399	△ 13,569,613	98.1
児童扶養手当費	169,423,043	179,928,210	△ 10,505,167	94.2
生活保護費	335,169,320	319,762,963	15,406,357	104.8
生活保護総務費	48,732,666	38,308,547	10,424,119	127.2
扶助費	286,436,654	281,454,416	4,982,238	101.8
合計	5,935,759,112	5,866,497,546	69,261,566	101.2

★ 主な増減の特徴

社会福祉費

【社会福祉総務費】

- ・ 臨時福祉給付金事業費（平成28年度経済対策分、繰越明許）、臨時福祉給付金が1億912万余円の皆減

【障がい者福祉費】

- ・ 自立支援事業費、生活介護給付費が1,363万余円の減少

【高齢者医療費】

- ・ 長野県後期高齢者医療広域連合負担金が2,524万円の減少

児童福祉費

【児童福祉総務費】

- ・ 中央子育て支援センター移転事業費、工事請負費が1,959万余円の皆増

【保育所費】

- ・ 認定こども園整備事業費、認定こども園整備事業補助金が4,261万余円の増加

4 款 衛生費**16億7,298万1,789円**

前年度比 1億6,365万618円の増加（+10.8%）となりました。
 主な要因は、保健衛生費の環境衛生費で、し尿等投入施設整備事業費の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保 健 衛 生 費	1,299,796,894	1,082,214,287	217,582,607	120.1
保健衛生総務費	507,324,260	583,458,868	△ 76,134,608	87.0
健康づくり推進費	116,021,195	123,336,791	△ 7,315,596	94.1
予 防 費	104,210,618	101,366,912	2,843,706	102.8
母子保健推進費	99,114,014	95,386,496	3,727,518	103.9
保健センター費	21,862,941	14,264,034	7,598,907	153.3
環 境 衛 生 費	345,224,267	56,473,461	288,750,806	611.3
公 害 対 策 費	77,925,132	77,128,252	796,880	101.0
霊園管理費	4,650,467	2,605,473	2,044,994	178.5
水 道 費	23,464,000	28,194,000	△ 4,730,000	83.2
清 掃 費	373,184,895	427,116,884	△ 53,931,989	87.4
清掃総務費	294,192,779	347,357,789	△ 53,165,010	84.7
ごみ処理費	78,992,116	79,759,095	△ 766,979	99.0
合 計	1,672,981,789	1,509,331,171	163,650,618	110.8

★ 主な増減の特徴

保健衛生費

【保健衛生総務費】

- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金が8,344万余円の減少

【環境衛生費】

- ・ し尿等投入施設整備事業費、し尿等投入施設監理委託料（継続費通次繰越分を含む）が2億8,100万円の皆増

清掃費

【清掃総務費】

- ・ 北信保健衛生施設組合分担金（一般・じん芥・し尿）が5,386万余円の減少

5款 労働費**2,673万7,915円**

前年度比 2,909万1,159円の減少（△52.1%）となりました。

主な要因は、勤労者福祉センター、勤労青少年ホーム及び働く婦人の家の廃止に伴う事業費の皆減などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
労働費	26,737,915	55,829,074	△ 29,091,159	47.9
労働諸費	26,737,915	27,035,383	△ 297,468	98.9
勤労者福祉センター 管理費	0	2,125,162	△ 2,125,162	皆減
勤労青少年ホーム費	0	14,204,616	△ 14,204,616	皆減
働く婦人の家費	0	12,463,913	△ 12,463,913	皆減
合計	26,737,915	55,829,074	△ 29,091,159	47.9

6款 農林水産業費**11億7,348万7,910円**

前年度比 4,681万4,363円の増加（+4.2%）となりました。

主な要因は、農業総務費の下水道事業等経営安定化事業費で、下水道事業会計負担金（農集分）の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
農業費	1,161,450,586	1,113,161,219	48,289,367	104.3
農業委員会費	56,442,812	53,387,515	3,055,297	105.7
農業総務費	831,945,154	765,241,032	66,704,122	108.7
農業振興費	66,515,701	74,374,521	△ 7,858,820	89.4
売れる農業推進費	42,912,421	55,436,261	△ 12,523,840	77.4
農地費	163,634,498	164,721,890	△ 1,087,392	99.3
林業費	12,037,324	13,512,328	△ 1,475,004	89.1
林業振興費	12,037,324	13,512,328	△ 1,475,004	89.1
合計	1,173,487,910	1,126,673,547	46,814,363	104.2

★ 主な増減の特徴

農業費**【農業総務費】**

- ・ 下水道事業等経営安定化事業費、下水道事業会計負担金（農集分）が9,305万余円の増
- ・ 産地パワーアップ事業費、産地パワーアップ事業補助金が2,517万余円の減少

【農業振興費】

- ・ 地域バイオマス産業化推進事業費、事業化可能性調査委託料が1,546万余円の皆減
- ・ 地域バイオマス産業化推進事業費、分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定業務委託料が999万円の皆増

【売れる農業推進費】

- ・ 多様なマーケティングの推進事業負担金が578万余円の減少
- ・ 情報受信・発信事業負担金が613万余円の減少

7款 商工費**5億8,931万3,947円**

前年度比 648万6,069円の減少（△1.1%）となりました。

主な要因は、商工費の国際・都市間交流費で、ふるさと寄附金の減による寄附者への返礼品等の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A－B	A／B
商工費	589,313,947	595,800,016	△ 6,486,069	98.9
商工総務費	61,720,815	68,860,353	△ 7,139,538	89.6
商工振興費	323,579,945	350,534,017	△ 26,954,072	92.3
観光費	127,153,582	86,309,966	40,843,616	147.3
国際・都市間交流費	76,859,605	90,095,680	△ 13,236,075	85.3
合計	589,313,947	595,800,016	△ 6,486,069	98.9

★ 主な増減の特徴**商工費****【商工振興費】**

- ・ 商工業振興事業費、新技術・新製品開発事業補助金が200万余円の皆減
- ・ 金融対策事業費、市制度資金預託金が200万余円の減少
- ・ 金融対策事業費、制度資金貸付保証料補給金が390万余円の減少
- ・ 工業推進事業費、工場設置事業助成金が1,760万余円の減少

【観光費】

- ・ 観光施設維持整備事業費、晋平の里間山温泉公園施設改修工事費（工事請負費）が517万余円の増加
- ・ 観光施設維持整備事業費、もみじ荘温泉管耐震化工事費（工事請負費）が3,757万余円の増加

【国際・都市間交流費】

- ・ 故郷のふるさと情報発信事業費、ふるさと寄附金の返礼品の減による需用費1,300万余円の減少

8款 土木費

21億3,590万3,593円

前年度比 1億3,525万5,420円の増加（+6.8%）となりました。

主な要因は、道路橋梁費の道路橋梁維持費で、相生橋橋梁補修工事ほか工事請負費の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
土木管理費	161,313,727	136,226,876	25,086,851	118.4
土木総務費	89,372,029	91,967,324	△ 2,595,295	97.2
新幹線関連事業対策費	16,600,725	14,357,687	2,243,038	115.6
国土調査費	55,340,973	29,901,865	25,439,108	185.1
道路橋梁費	907,866,645	774,704,335	133,162,310	117.2
道路橋梁総務費	5,426,890	3,120,420	2,306,470	173.9
道路台帳費	9,713,341	13,294,114	△ 3,580,773	73.1
道路新設改良費	100,892,065	182,529,838	△ 81,637,773	55.3
道路舗装費	103,067,503	75,114,088	27,953,415	137.2
道路橋梁維持費	337,791,763	218,343,612	119,448,151	154.7
除雪費	350,975,083	282,302,263	68,672,820	124.3
河川費	18,279,597	14,317,035	3,962,562	127.7
河川総務費	4,679,157	4,424,235	254,922	105.8
河川改修費	13,600,440	9,892,800	3,707,640	137.5
都市計画費	996,907,783	1,023,505,590	△ 26,597,807	97.4
都市計画総務費	42,561,494	34,837,937	7,723,557	122.2
街路費	47,480,780	2,674,000	44,806,780	1775.6
公共下水道費	773,280,000	854,976,000	△ 81,696,000	90.4
公園緑地費	127,453,131	124,728,408	2,724,723	102.2
建築景観費	6,132,378	6,289,245	△ 156,867	97.5
住宅費	51,535,841	51,894,337	△ 358,496	99.3
住宅管理費	51,535,841	51,894,337	△ 358,496	99.3
合計	2,135,903,593	2,000,648,173	135,255,420	106.8

★ 主な増減の特徴

土木管理費

【国土調査費】

- ・ 国土調査事業費、地籍調査業務委託料が327万余円の増加
- ・ 国土調査事業費、地籍整備推進調査委託料1,445万余円の増加
- ・ 国土調査事業費、境界立会委託料が508万余円の増加

道路橋梁費

【道路新設改良費】

- ・ 生活道路整備事業費、道路改良工事費が2,627万余円の減少
- ・ 幹線道路整備事業費、道路改良工事費が1,037万余円の増加
- ・ 幹線道路整備事業費（繰越明許）、道路改良工事費が8,498万余円の皆減

【道路舗装費】

- ・ 舗装事業費、表層舗装工事費が6,708万余円の増加
- ・ 舗装事業費（繰越明許）、表層舗装工事費が3,392万余円の皆減

【道路橋梁維持費】

- ・ 道路橋梁維持事業費、橋梁修繕工事費が1億888万余円の皆増

【除雪費】

- ・ 除雪事業費、除雪委託料が5,095万余円の増加
- ・ 除雪事業費、除雪車GPS集計システム使用料が593万余円の皆増
- ・ 雪寒対策事業費、車両購入費が1,043万余円の増加

都市計画費**【街路費】**

- ・ 街路事業費、東西線エレベーター整備工事費が4,292万余円の皆増

【公共下水道費】

- ・ 下水道事業等経営安定化事業費、下水道事業会計負担金（下水分）が8,169万余円の減少

9款 消防費**7億7,407万5,400円**

前年度比 9,635万4,563円の増加（+14.2%）となりました。

主な要因は、常勤消防費で岳南広域消防組合分担金の増加、消防施設費で小型水槽付消防ポンプ自動車ほか備品購入の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
消 防 費	774,075,400	677,720,837	96,354,563	114.2
常 勤 消 防 費	603,832,235	550,536,333	53,295,902	109.7
非 常 勤 消 防 費	99,758,446	98,711,334	1,047,112	101.1
消 防 施 設 費	69,533,167	27,391,380	42,141,787	253.9
水 防 費	951,552	1,081,790	△ 130,238	88.0
合 計	774,075,400	677,720,837	96,354,563	114.2

★ 主な増減の特徴**消防費****【常勤消防費】**

- ・ 岳南広域消防組合分担金が5,340万余円の増加

【消防施設費】

- ・ 消防施設維持整備事業費、車両購入費が4,000万余円の増加

10款 教育費

17億6,390万8,824円

前年度比 1億4,820万4,023円の増加（+9.2%）となりました。
 主な要因は、小学校費、小学校管理費で小学校統合推進事業に係る委託料、工事請負費の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教育総務費	146,832,936	162,014,685	△ 15,181,749	90.6
教育委員会費	3,039,400	3,093,329	△ 53,929	98.3
教育委員会事務局費	139,711,417	145,370,067	△ 5,658,650	96.1
教職員住宅費	4,071,422	2,539,186	1,532,236	160.3
奨学基金費	10,697	11,012,103	△ 11,001,406	0.1
小学校費	584,924,964	418,536,954	166,388,010	139.8
小学校管理費	405,113,638	225,885,306	179,228,332	179.3
小学校教育振興費	179,811,326	192,651,648	△ 12,840,322	93.3
中学校費	233,796,337	255,720,044	△ 21,923,707	91.4
中学校管理費	97,616,405	110,777,859	△ 13,161,454	88.1
中学校教育振興費	136,179,932	144,942,185	△ 8,762,253	94.0
社会教育費	382,885,831	357,966,322	24,919,509	107.0
社会教育総務費	48,758,537	48,567,657	190,880	100.4
文化財保護費	60,003,736	39,695,067	20,308,669	151.2
公民館費	119,679,355	124,262,474	△ 4,583,119	96.3
図書館費	89,419,871	99,361,913	△ 9,942,042	90.0
博物館費	65,024,332	46,079,211	18,945,121	141.1
学校給食費	415,468,756	421,466,796	△ 5,998,040	98.6
学校給食センター費	415,468,756	421,466,796	△ 5,998,040	98.6
合計	1,763,908,824	1,615,704,801	148,204,023	109.2

★ 主な増減の特徴

教育総務費

【 奨学基金費 】

- ・ 奨学基金繰出金が1,100万余円の減少

小学校費

【 小学校管理費 】

- ・ 小学校統合推進事業費、設計委託料が6,823万余円の皆増
- ・ 小学校統合推進事業費（繰越明許）、設計監理委託料が1,296万余円の皆増
- ・ 小学校統合推進事業費（繰越明許）、統合小学校整備工事費が7,956万余円の皆増

中学校費

【 中学校管理費 】

- ・ 中学校維持整備事業費、学校施設営繕工事費が1,055万余円の減少

社会教育費

【 文化財保護費 】

- ・ 十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業費、保全整備工事費が1,992万余円の増加

11款 公債費**22億9,915万1,099円**

前年度比 8,404万209円の増加（+3.8%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
公債費	2,299,151,099	2,215,110,890	84,040,209	103.8
元金	2,186,493,698	2,085,316,645	101,177,053	104.9
利子	112,657,401	129,794,245	△ 17,136,844	86.8
合計	2,299,151,099	2,215,110,890	84,040,209	103.8

13款 災害復旧費**1億1,533万182円**

前年度比 3,437万4,129円の増加（+42.5%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
農林水産施設災害復旧費	52,185,600	31,455,320	20,730,280	165.9
農林水産施設災害復旧費	52,185,600	31,455,320	20,730,280	165.9
公共土木施設災害復旧費	63,144,582	49,500,733	13,643,849	127.6
公共土木施設災害復旧費	63,144,582	49,500,733	13,643,849	127.6
合計	115,330,182	80,956,053	34,374,129	142.5

6 繰越の状況

翌年度繰越額は、9億663万円で、内容は継続費通次繰越と繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は 1億5,407万9,000円です。

特定財源等は 7億5,255万1,000円（国県支出金及び地方債）です。

■継続費通次繰越

(内訳)

(単位：円、%)

款	継続費通次繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰越すべき財源 A - B
衛生費	127,000,000	83,700,000	43,300,000
合計	127,000,000	83,700,000	43,300,000

衛生費

- ・ し尿等投入施設整備事業費

■繰越明許費

(内訳)

(単位：円、%)

款	繰越明許費繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰越すべき財源 A - B
民生費	49,300,000	46,800,000	2,500,000
農林水産業費	23,120,000	21,900,000	1,220,000
教育費	707,210,000	600,151,000	107,059,000
合計	779,630,000	668,851,000	110,779,000

民生債

- ・ 保育所維持整備事業費（（仮称）新平岡保育園整備事業）

農林水産業費

- ・ 土地改良施設維持管理事業費（地域農業水利ストックマネジメント事業）

教育費

- ・ 小学校維持整備事業費（小学校エアコン設置事業、平岡小学校プール改築事業）
- ・ 中学校維持整備事業費（中学校エアコン設置事業）
- ・ 小学校統合整備事業費（高社小学校整備事業）

7 施策別主要事業

第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた6つの施策体系に沿って、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりに努めました。

① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

★ **小学校統合推進事業（繰越明許含む）** (学校教育課)
1億6,303万5,484円

高社小学校及び豊田小学校の開校準備を進めるため、設計監理及び整備工事等を実施しました。

★ **海外短期留学事業** (学校教育課)
798万3,950円

グローバル化する社会の中で、国際化社会に対応できる人材を育てるため、オーストラリアのメルボルンを留学先とした中学生の海外短期留学を実施しました。

★ **めぐりあいセッティング事業** (子育て課)
102万2,000円

官民連携により多様な出会いの場を創出するため、婚活事業を実施している団体や市民の活動を支援しました。

★ **不妊治療補助事業補助金** (健康づくり課)
773万2,819円

不妊治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、治療費の一部に補助金を交付しました。

★ **乳幼児健康診査事業** (健康づくり課)
654万1,765円

乳幼児等の健やかな育成を図るため、健診事業を推進しました。

★ **産後ケア・産後ケア事業** (健康づくり課)
13万2,300円

母子の健康の確保及び育児支援を図るため、出産退院後の一定期間、委託医療機関等において必要な保健指導等を行いました。

★ **(仮称) 中野市新平岡保育園整備事業** (保育課)
1,626万6,960円

(仮称) 中野市新平岡保育園を建設するための設計業務等を実施しました。

★ **病児・病後児保育事業** (保育課)
678万1,000円

病気の治療中又は回復期の児童を支援するため、一時的な保育を行いました。

②

支え合い健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり

★ 運転免許証自主返納促進事業

(高齢者支援課)

68万2,880円

65歳以上の高齢者で運転免許証を自主返納した者に対し、公共交通機関の乗車券及び市内温泉利用助成券を共通券として給付しました。

★ 農福連携推進事業

(福祉課)

27万222円

障がい者が自立した社会生活を送れるようにするため、農業を通じて、障がい者の継続雇用を支援しました。

★ 北信圏域地域生活支援拠点等事業

(福祉課)

667万円

親元から自立を希望する障がい者、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域社会で安心して暮らしていけるようにするため、障がい者の生活を地域全体で支える支援体制を整備しました。

★ 中野市食育推進計画（第3次）策定事業

(健康づくり課)

48万6,000円

食を通じて健康で心豊かな暮らしを実現するため、市の食育の目指すべき姿や市民・地域の関係者・市の役割を定めた計画を策定しました。

★ ウォーキングバーチャルの旅事業

(健康づくり課)

65万9,686円

健康寿命の延伸を図るため、歩く健康づくりの習慣化を推進しました。

★ 医療提供体制設備整備補助金

(健康づくり課)

196万8,000円

基幹病院の診療体制の充実を図るため、医療機器の整備に関する経費の一部を補助しました。

★ 産科医等確保支援事業補助金

(健康づくり課)

361万5,000円

産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、北信総合病院と保倉産婦人科医院に一定額を補助しました。

★ 地域医療従事医師奨学資金貸付金

(健康づくり課)

1,200万円

市内における医療の確保を図るため、卒業後3年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する医学生に奨学資金の貸付けを行いました。

③

にぎわいと活力あふれるまちづくり

★ 農業経営塾運営事業

(農政課)

52万2,000円

基幹産業である農業の更なる発展をめざし、企業経営の感覚を身に付けた「新たな担い手」を育成するため、信州なかの農業経営塾を運営しました。

★ 地域おこし協力隊活動事業

(農政課、地域振興課)

1,370万7,971円

新規就農・移住定住を促進するため、地域振興活性化に従事する地域おこし協力隊員の活動を通して、本市の認知度向上や都市住民との交流を促進しました。

★ 売れる農業推進事業

(売れる農業推進課)

4,291万2,421円

農産物の消費拡大を図るため、農業者、農業団体、商工業者及び市民との連携による地産地消の推進、多様なマーケティングの推進を柱に施策を展開しました。

★ 分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業

(農政課)

999万円

循環型農業の体制づくりを図るため、使用済きのこ用地を利用したバイオマス熱利用の導入可能性を精査し、分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープランを策定しました。

★ 新規就農者支援事業

(農政課)

1,985万5,000円

農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図るため、国の制度対象とならない農業後継者や新規参入者に対し、営農活動及び研修費用や住居等に必要な費用の助成を行いました。

★ 遊休荒廃農地対策事業

(農政課)

608万39円

荒廃化した農地の解消を図るため、農地の再生を行う農業者に対し、再生作業及び再生後の営農に関する経費を支援しました。また、新たに遊休荒廃農地の現状把握、農地マッチングシステムへの活用のため、現地調査システムを構築しました。

★ 市営テニス場砂入人工芝整備事業

(文化スポーツ振興課)

7,839万7,200円

市民の健康増進や安全確保を図るため、老朽化している市営テニス場の改修工事を行いました。

★ 子ども読書活動推進フォローアッププロジェクト事業

(生涯学習課)

31万622円

子どもたちが自ら本に親しみ、豊かな心と生きる力を育むため、子ども読書活動推進事業関係者を支援し、就園・就学前の子どもが本と親しむ習慣を持てるように、イベントや講座を開催しました。

★ 十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業

(生涯学習課)

2,280万2,648円

国指定天然記念物「十三崖のチョウゲンボウ繁殖地」の減少した営巣数を回復させるため、崖面の保全整備工事を行いました。

★ 信州なかの音楽祭事業

(文化スポーツ振興課)

600万円

音楽文化の振興を推進するため、企画、立案から運営まで、誰でも参加できる市民参加型の音楽会を開催しました。

★ 音楽親善大使（アンバサダー）事業

(文化スポーツ振興課)

136万800円

本市に関わる音楽及び本市の魅力を市内外に発信するため、音楽親善大使が、各種イベントへの出演及び市内小学校での音楽活動等を行いました。

★ ときめき手づくりコンサート事業補助金

(文化スポーツ振興課)

35万円

音楽を親しむ環境づくりを促進するため、市民グループが企画・運営するコンサートについて、演奏家への謝礼、旅費に関する経費を補助しました。

★ スポーツ振興事業

(文化スポーツ振興課)

1,044万8,759円

誰もがスポーツを身近に感じ、健康で活力がある生活環境づくりを推進するため、各種教室及び大会等を開催するほか、スポーツ人口の底辺拡大及び競技力向上のため、各種団体の育成強化を図りました。

★ 消防ポンプ自動車更新事業

(消防課)

2,370万6,000円

消防力の充実強化を図るため、山林火災に対応できる小型水槽付消防ポンプ自動車を整備しました。

★ 消防団資機材搬送車輛整備事業

(消防課)

1,629万7,200円

消防力の充実強化を図るため、山間地や狭隘道路に適応し、水防活動時にも活用できる消防団資機材搬送車両を整備しました。

★ し尿等投入施設整備事業

(環境課)

2億8,326万8,000円

中野浄化管理センター内に、し尿及び浄化槽汚泥投入施設を整備するため、計画的に建設工事を実施しました。

★ 中野浄化管理センター再構築事業

(上下水道課)

1億5,620万円

老朽化した汚水処理施設の長寿命化を図るため、中野浄化管理センターの長寿命化工事を実施しました。

★ 「小さな拠点」づくり形成事業

(地域振興課)

345万6,986円

高齢化、過疎化などによる地域が抱える課題を解決し、持続可能な社会を構築するため「小さな拠点」づくり形成事業を実施しました。

★ 市民霊園合葬式墓地整備事業

(環境課)

178万2,000円

家族形態が多様化している中、承継問題等を解消するため、中野市民霊園敷地内に合葬式墓地を建設するための設計業務を実施しました。

★ 都市公園安全・安心対策事業

(都市計画課)

625万5,673円

市民が安心安全で快適に利用できるようにするため、魅力ある公園づくりを進めました。

★ 除雪機械GPS整備事業

(道路河川課)

863万6,760円

安全で快適な道路交通を確保するため、GPSによる除雪作業の管理、監視を行い除雪業務の効率化を図りました。

★ 河川改修事業

(道路河川課)

1,360万440円

ゲリラ豪雨等から家屋などへの浸水被害を防止するため、河川、水路等の改修を行うとともに、100mm/h安心プラン立案についての資料を収集しました。

⑥

市民参加と協働のまちづくり

★ シティプロモーション事業

(庶務課)

131万4,926円

中野市の認知度向上などを図るため、「地域おこし協力隊」の募集活動を行うとともに、庁内でシティプロモーション担当者を設け、会議・研修などを通じて、市職員全体のプロモーション力の強化を図りました。

★ 自治体シンクタンク「中野市政策研究所」事業

(政策情報課)

272万7,056円

長期的かつ幅広い視点をもって、市の課題解決を図るため、アドバイザーの指導の下、政策の研究を行いました。

★ 公衆無線LAN環境構築事業

(政策情報課)

3,035万4,000円

市民や観光客の利便性の向上及び災害時における通信手段として利用するため、公共施設に公衆無線LANを構築しました。

★ 中野のチカラ応援交付事業

(政策情報課)

186万4,000円

協働による地域づくりの推進と市民活動団体の発掘及び育成を図るため、地域力を向上させる活動に係る費用の一部を補助しました。

★ 新庁舎整備事業

(財政課)

5億7,359万7,904円

旧庁舎を解体し、新庁舎整備に係る外構・解体工事を実施し、跡地に駐車場を整備しました。

★ 市民満足度調査事業

(政策情報課)

29万6,784円

行政に関する課題の整理と検討を行うため、市民へアンケートを実施しました。

★ 自治会振興事業

(市民協働推進室)

5,107万5,085円

多様化する行政事務に対処し、行政上の連絡事務及び行政の円滑な推進を図るため、区長会と行政推進事務委託を締結するほか、区長会等へ補助金を交付し、市民へのきめ細かな行政を行いました。

特別会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **100億1,246万578円** (前年度比△6.6%)
(前年度 107億1,950万8,668円)

前年度比 7億704万8,090円の減少となりました。

■ 歳出総額 **98億2,329万6,855円** (前年度比△6.4%)
(前年度 104億9,786万9,218円)

前年度比 6億7,457万2,363円の減少となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

1億8,916万3,723円 (前年度比△14.7%)
(前年度 2億2,163万9,450円)

前年度比 3,247万5,727円の減少となりました。
歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰越すべき財源はありません。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額)

1億8,916万3,723円 (前年度比△14.7%)

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A - B	A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	4,974,034,003	5,887,087,495	△ 913,053,492	84.5
	歳出総額	4,921,623,453	5,797,377,333	△ 875,753,880	84.9
	歳入歳出差引額①	52,410,550	89,710,162	△ 37,299,612	58.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	52,410,550	89,710,162	△ 37,299,612	58.4
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	526,810,212	493,481,543	33,328,669	106.8
	歳出総額	514,420,612	465,519,352	48,901,260	110.5
	歳入歳出差引額①	12,389,600	27,962,191	△ 15,572,591	44.3
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	12,389,600	27,962,191	△ 15,572,591	44.3
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,505,851,387	4,334,414,334	171,437,053	104.0
	歳出総額	4,382,416,800	4,231,176,034	151,240,766	103.6
	歳入歳出差引額①	123,434,587	103,238,300	20,196,287	119.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	123,434,587	103,238,300	20,196,287	119.6
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	897,306	682,966	214,340	131.4
	歳出総額	660,762	353,660	307,102	186.8
	歳入歳出差引額①	236,544	329,306	△ 92,762	71.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	236,544	329,306	△ 92,762	71.8
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	566,956	594,055	△ 27,099	95.4
	歳出総額	413,758	336,057	77,701	123.1
	歳入歳出差引額①	153,198	257,998	△ 104,800	59.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	153,198	257,998	△ 104,800	59.4
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	4,300,714	3,248,275	1,052,439	132.4
	歳出総額	3,761,470	3,106,782	654,688	121.1
	歳入歳出差引額①	539,244	141,493	397,751	381.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	539,244	141,493	397,751	381.1
合 計	歳入総額	10,012,460,578	10,719,508,668	△ 707,048,090	93.4
	歳出総額	9,823,296,855	10,497,869,218	△ 674,572,363	93.6
	歳入歳出差引額①	189,163,723	221,639,450	△ 32,475,727	85.3
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	189,163,723	221,639,450	△ 32,475,727	85.3

2 会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入49億7,403万4,003円で、前年度比9億1,305万3,492円の減少（△15.5%）、歳出49億2,162万3,453円で、前年度比8億7,575万3,880円の減少（△15.1%）となりました。

■ 歳入

制度改正により県支出金が大幅に増加、国庫支出金が皆減となったほか、制度廃止により療養給付費交付金などが皆減となりました。市債については赤字補てんのための借入れにより皆増となりました。

(単位：円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
国民健康保険税	1,205,043,508	1,112,181,705	92,861,803	108.3
使用料及び手数料	644,350	615,100	29,250	104.8
国庫支出金	0	1,326,771,046	△ 1,326,771,046	皆減
療養給付費交付金	0	60,778,000	△ 60,778,000	皆減
前期高齢者交付金	0	1,233,603,651	△ 1,233,603,651	皆減
県支出金	3,202,353,952	265,723,168	2,936,630,784	1205.1
共同事業交付金	0	1,337,077,720	△ 1,337,077,720	皆減
財産収入	14	30,772	△ 30,758	0.0
繰入金	366,015,101	511,056,139	△ 145,041,038	71.6
繰越金	89,710,162	27,795,005	61,915,157	322.8
諸収入	11,266,916	11,455,189	△ 188,273	98.4
市債	99,000,000	0	99,000,000	皆増
合計	4,974,034,003	5,887,087,495	△ 913,053,492	84.5

■ 歳出

制度改正により国民健康保険事業費納付金が皆増、制度廃止により後期高齢者支援金などが皆減となりました。諸支出金については、療養給付費等負担金償還金等が多額であったことから、前年度比で大幅に増加となりました。

(単位：円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	67,225,078	71,154,602	△ 3,929,524	94.5
保険給付費	3,176,283,833	3,363,647,630	△ 187,363,797	94.4
国民健康保険事業費納付金	1,517,418,864	0	1,517,418,864	皆増
後期高齢者支援金等	0	681,011,487	△ 681,011,487	皆減
前期高齢者納付金等	0	2,475,947	△ 2,475,947	皆減
老人保健拠出金	0	14,249	△ 14,249	皆減
介護納付金	0	284,051,302	△ 284,051,302	皆減
共同事業拠出金	0	1,316,294,006	△ 1,316,294,006	皆減
保健事業費	63,963,791	64,597,709	△ 633,918	99.0
基金積立金	14	30,772	△ 30,758	0.0
諸支出金	96,731,873	14,099,629	82,632,244	686.1
合計	4,921,623,453	5,797,377,333	△ 875,753,880	84.9

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入5億2,681万212円で、前年度比3,332万8,669円の増加（+6.8%）、歳出5億1,442万612円で、前年度比4,890万1,260円の増加（+10.5%）となりました。

■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比 737万余円の増加（+2.1%）となりました。

(単位：円、%)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
後期高齢者医療保険料	365,068,800	357,690,000	7,378,800	102.1
使用料及び手数料	30,600	52,800	△ 22,200	58.0
国庫支出金	578,000	0	578,000	皆増
繰入金	132,906,921	128,782,343	4,124,578	103.2
繰越金	27,962,191	5,737,200	22,224,991	487.4
諸収入	263,700	1,219,200	△ 955,500	21.6
合計	526,810,212	493,481,543	33,328,669	106.8

■ 歳出

保険給付費及び保健料賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比5,004万余円の増加（+10.9%）となりました。

(単位：円、%)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
総務費	4,271,177	4,471,452	△ 200,275	95.5
後期高齢者医療広域連合納付金	509,895,435	459,846,000	50,049,435	110.9
諸支出金	254,000	1,201,900	△ 947,900	21.1
合計	514,420,612	465,519,352	48,901,260	110.5

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入45億585万1,387円で、前年度比1億7,143万7,053円の増加（+4.0%）、歳出43億8,241万6,800円で、前年度比1億5,124万766円の増加（+3.6%）となりました。

■ 歳入

保険料が前年度比で4,153万余円の増加（+4.6%）となったほか、介護給付費負担金の増加などに伴い、国庫支出金が前年度比で4,853万余円の増加（+4.9%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	B		
保 険 料	948,730,800	907,193,970	41,536,830	104.6
使用料及び手数料	59,900	67,700	△ 7,800	88.5
国 庫 支 出 金	1,045,392,655	996,857,996	48,534,659	104.9
支 払 基 金 交 付 金	1,109,706,296	1,107,383,000	2,323,296	100.2
県 支 出 金	602,897,663	590,157,609	12,740,054	102.2
財 産 収 入	57,177	84,356	△ 27,179	67.8
繰 入 金	683,385,530	638,181,575	45,203,955	107.1
繰 越 金	103,238,300	80,324,005	22,914,295	128.5
諸 収 入	12,383,066	14,164,123	△ 1,781,057	87.4
合 計	4,505,851,387	4,334,414,334	171,437,053	104.0

■ 歳出

居宅介護サービス給付事業費などの給付件数の増加などに伴い、保険給付費が前年度比8,739万余円の増加（+2.2%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	B		
総 務 費	71,028,109	75,313,334	△ 4,285,225	94.3
保 険 給 付 費	3,982,168,019	3,894,775,890	87,392,129	102.2
基 金 積 立 金	58,848,395	54,027,336	4,821,059	108.9
地 域 支 援 事 業 費	224,491,835	180,059,422	44,432,413	124.7
諸 支 出 金	45,880,442	27,000,052	18,880,390	169.9
合 計	4,382,416,800	4,231,176,034	151,240,766	103.6

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入89万7,306円で、前年度比21万4,340円の増加（+31.4%）、歳出66万762円で、前年度比30万7,102円の増加（+86.8%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	307,000	310,630	△ 3,630	98.8
繰 入 金	261,000	129,000	132,000	202.3
繰 越 金	329,306	233,336	95,970	141.1
諸 収 入	0	10,000	△ 10,000	皆減
合 計	897,306	682,966	214,340	131.4

■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	399,837	353,660	46,177	113.1
事 業 費	260,925	0	260,925	皆増
合 計	660,762	353,660	307,102	186.8

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入56万6,956円で、前年度比2万7,099円の減少（△4.6%）、歳出41万3,758円で、前年度比7万7,701円の増加（+23.1%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	5,358	8,289	△ 2,931	64.6
繰 入 金	294,000	423,000	△ 129,000	69.5
繰 越 金	257,998	153,166	104,832	168.4
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	566,956	594,055	△ 27,099	95.4

■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	413,758	336,057	77,701	123.1
合 計	413,758	336,057	77,701	123.1

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入430万714円で、前年度比105万2,439円の増加（+32.4%）、歳出376万1,470円で、前年度比65万4,688円の増加（+21.1%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	2,731,221	1,606,986	1,124,235	170.0
繰 越 金	141,493	229,289	△ 87,796	61.7
諸 収 入	6,000	6,000	0	100.0
繰 入 金	1,422,000	1,406,000	16,000	101.1
合 計	4,300,714	3,248,275	1,052,439	132.4

■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	3,761,470	3,106,782	654,688	121.1
合 計	3,761,470	3,106,782	654,688	121.1

企業会計決算概要

1 概況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額24億4,473万9,536円、支出総額20億3,517万849円、差引 4億956万8,687円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 9億9,224万5,724円、支出総額16億8,753万3,459円で、不足する額 6億9,528万7,735円は、過年度分損益勘定留保資金 2億1,991万3,401円、当年度分損益勘定留保資金 4億5,885万4,301円及び当年度分消費税等資本的収支調整額1,652万33円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
下水道事業会計	収益的収支	収入	2,444,739,536	2,593,157,822	△ 148,418,286	94.3
		支出	2,035,170,849	2,087,935,934	△ 52,765,085	97.5
		収支	409,568,687	505,221,888	△ 95,653,201	81.1
	資本的収支	収入	992,245,724	936,097,998	56,147,726	106.0
		支出	1,687,533,459	1,754,906,098	△ 67,372,639	96.2
		収支	△ 695,287,735	△ 818,808,100	123,520,365	84.9

水道事業会計

収益的収支は、収入総額11億4,941万7,610円、支出総額 8億7,636万4,613円、差引 2億7,305万2,997円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 1億5,919万9,392円、支出総額 4億5,417万5,528円で、不足する額 2億9,497万6,136円は、過年度分損益勘定留保資金 2億8,123万362円及び過年度分消費税等資本的収支調整額1,374万5,774円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
水道事業会計	収益的収支	収入	1,149,417,610	1,124,886,329	24,531,281	102.2
		支出	876,364,613	863,351,870	13,012,743	101.5
		収支	273,052,997	261,534,459	11,518,538	104.4
	資本的収支	収入	159,199,392	166,923,560	△ 7,724,168	95.4
		支出	454,175,528	488,669,460	△ 34,493,932	92.9
		収支	△ 294,976,136	△ 321,745,900	26,769,764	—

2 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は 6億6,816万余円（消費税別）となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道89.6%、農業集落排水施設84.2%、市全体では88.1%となっています。

■ 下水道事業収益

区 分	(単位：円、%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 収 益	724,454,235	725,578,905	△ 1,124,670	99.8
営 業 外 収 益	1,720,285,301	1,867,578,917	△ 147,293,616	92.1
合 計	2,444,739,536	2,593,157,822	△ 148,418,286	94.3

■ 下水道事業費用

区 分	(単位：円、%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 費 用	1,740,262,072	1,767,291,651	△ 27,029,579	98.5
営 業 外 費 用	293,763,050	317,799,291	△ 24,036,241	92.4
特 別 損 失	1,145,727	2,844,992	△ 1,699,265	40.3
合 計	2,035,170,849	2,087,935,934	△ 52,765,085	97.5

資本的収入及び支出

収入総額は 9億9,224万余円、支出総額は16億8,753万余円となりました。

■ 下水道事業資本的収入

区 分	(単位：円、%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
企 業 債	600,900,000	601,400,000	△ 500,000	99.9
出 資 金	284,511,000	156,602,000	127,909,000	181.7
補 助 金	81,540,000	141,400,000	△ 59,860,000	57.7
工 事 負 担 金	24,710,120	36,112,150	△ 11,402,030	68.4
そ の 他 資 本 収 入	584,604	583,848	756	100.1
合 計	992,245,724	936,097,998	56,147,726	106.0

■ 下水道事業資本的支出

区 分	(単位：円、%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
建 設 改 良 費	248,713,878	351,366,655	△ 102,652,777	70.8
企 業 債 償 還 金	1,438,740,255	1,403,539,443	35,200,812	102.5
諸 費	79,326	0	79,326	皆増
合 計	1,687,533,459	1,754,906,098	△ 67,372,639	96.2

3 水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は 9億3,205万余円（消費税別）で、有収水量の増加に伴い前年度比2,463万余円の増加となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用61.3%、工場用16.9%、営業用10.8%、農業用5.2%等となっています。

■ 水道事業収益

区 分	(単位：円、%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 収 益	1,024,974,502	1,006,291,399	18,683,103	101.9
営 業 外 収 益	124,443,108	118,594,930	5,848,178	104.9
合 計	1,149,417,610	1,124,886,329	24,531,281	102.2

■ 水道事業費用

区 分	(単位：円、%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 費 用	779,255,536	763,087,723	16,167,813	102.1
営 業 外 費 用	96,054,928	100,264,147	△ 4,209,219	95.8
特 別 損 失	1,054,149	0	1,054,149	皆増
合 計	876,364,613	863,351,870	13,012,743	101.5

資本的収入及び支出

収入総額は 1億5,919万余円で、前年度比 772万余円の減少となりました。
支出総額は 4億5,417万余円で、前年度比3,449万余円の減少となりました。

■ 水道事業資本的収入

区 分	(単位：円、%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
企 業 債	126,400,000	132,300,000	△ 5,900,000	95.5
補 助 金	16,400,000	20,160,000	△ 3,760,000	81.3
工 事 負 担 金	14,165,760	13,491,280	674,480	105.0
他 会 計 工 事 負 担 金	2,233,632	972,280	1,261,352	229.7
合 計	159,199,392	166,923,560	△ 7,724,168	95.4

■ 水道事業資本的支出

区 分	(単位：円、%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
建 設 改 良 費	216,689,302	221,277,697	△ 4,588,395	97.9
企 業 債 償 還 金	237,486,226	267,391,763	△ 29,905,537	88.8
合 計	454,175,528	488,669,460	△ 34,493,932	92.9

普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。
平成25年度からは一般会計のみで構成されていますが、長野県後期
高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般
会計決算額とは異なります。

1 概況

■ 歳入総額 **205億1,752万3千円** (前年度比 $\Delta 7.0\%$)
(前年度 220億5,713万6千円)
前年度比 15億3,961万3千円減少となりました。

■ 歳出総額 **199億7,853万2千円** (前年度比 $\Delta 7.3\%$)
(前年度 215億5,788万9千円)
前年度比 15億7,935万7千円減少となりました。

■ 収支状況

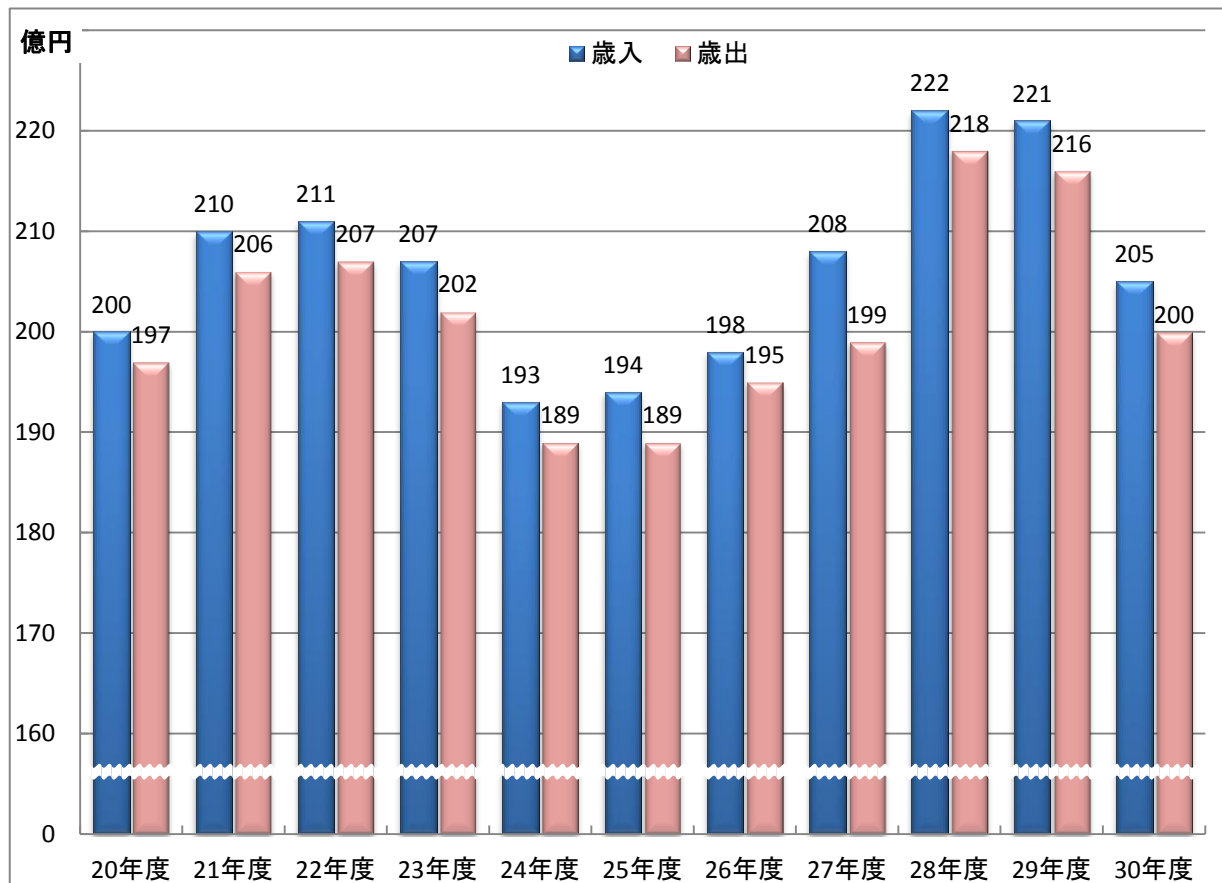
歳入歳出差引額
5億3,899万1千円 (前年度比 $+8.0\%$)
(前年度 4億9,924万7千円)
前年度比3,974万4千円の増加となりました。
歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億5,407万9千円（継続費通
次繰越及び繰越明許）です。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額）
3億8,491万2千円 (前年度比 $\Delta 3.4\%$)
(前年度 3億9,828万円)
前年度比1,336万8千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	20,517,523	22,057,136	△ 1,539,613	93.0
歳出総額	19,978,532	21,557,889	△ 1,579,357	92.7
歳入歳出差引額①	538,991	499,247	39,744	108.0
翌年度へ繰越すべき財源②	154,079	100,967	53,112	152.6
実質収支額① - ②	384,912	398,280	△ 13,368	96.6

普通会計決算額の推移



2 歳入決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、県支出金 1億1,658万8千円の増加（＋10.2％）です。この主な要因は、障がい者自立支援給付費負担金の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、市債 17億5,544万5千円の減少（△49.5％）です。この主な要因は、新庁舎整備事業に伴う借入額の減少などによるものです。

（単位：千円、％）

款	平成30年度		平成29年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	6,184,512	30.1	6,247,076	28.3	△ 62,564	99.0
地 方 譲 与 税	222,576	1.1	219,000	1.0	3,576	101.6
利 子 割 交 付 金	10,082	0.0	8,620	0.0	1,462	117.0
配 当 割 交 付 金	17,181	0.1	20,586	0.1	△ 3,405	83.5
株式等譲渡所得割交付金	14,493	0.1	22,354	0.1	△ 7,861	64.8
地方消費税交付金	855,098	4.2	819,719	3.7	35,379	104.3
ゴルフ場利用税交付金	7,033	0.0	6,579	0.0	454	106.9
自動車取得税交付金	52,563	0.3	55,955	0.3	△ 3,392	93.9
地方特例交付金	27,201	0.1	21,952	0.1	5,249	123.9
地方交付税	5,386,185	26.3	5,449,156	24.7	△ 62,971	98.8
交通安全対策特別交付金	5,255	0.0	5,475	0.0	△ 220	96.0
分担金及び負担金	68,686	0.3	65,651	0.3	3,035	104.6
使用料及び手数料	440,581	2.1	436,607	2.0	3,974	100.9
国庫支出金	1,903,074	9.3	1,825,181	8.3	77,893	104.3
県 支 出 金	1,256,916	6.1	1,140,328	5.2	116,588	110.2
財 産 収 入	98,511	0.5	127,411	0.6	△ 28,900	77.3
寄 附 金	173,029	0.8	194,937	0.9	△ 21,908	88.8
繰 入 金	694,466	3.4	706,710	3.2	△ 12,244	98.3
繰 越 金	499,247	2.4	358,457	1.6	140,790	139.3
諸 収 入	807,367	3.9	776,470	3.5	30,897	104.0
市 債	1,793,467	8.7	3,548,912	16.1	△ 1,755,445	50.5
合 計	20,517,523	100.0	22,057,136	100.0	△ 1,539,613	93.0

3 歳出決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、教育費 2億3,772万6千円の増加（+13.1%）です。この主な要因は、小学校費で小学校統合推進事業費の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、総務費23億9,599万1千円の減少（△44.4%）です。この主な要因は総務管理費の新庁舎整備事業費の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

款	平成30年度		平成29年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
議 会 費	180,065	0.9	178,757	0.8	1,308	100.7
総 務 費	3,003,408	15.0	5,399,399	25.0	△ 2,395,991	55.6
民 生 費	6,311,478	31.6	6,325,039	29.3	△ 13,561	99.8
衛 生 費	1,321,119	6.6	1,087,498	5.0	233,621	121.5
労 働 費	26,718	0.1	55,829	0.3	△ 29,111	47.9
農 林 水 産 業 費	1,178,945	5.9	1,132,201	5.3	46,744	104.1
商 工 費	587,980	2.9	597,855	2.8	△ 9,875	98.3
土 木 費	2,126,172	10.6	1,991,426	9.2	134,746	106.8
消 防 費	777,163	3.9	680,541	3.2	96,622	114.2
教 育 費	2,051,003	10.3	1,813,277	8.4	237,726	113.1
災 害 復 旧 費	115,330	0.6	80,956	0.4	34,374	142.5
公 債 費	2,299,151	11.5	2,215,111	10.3	84,040	103.8
合 計	19,978,532	100.0	21,557,889	100.0	△ 1,579,357	92.7

■性質別決算状況

義務的経費

人件費は、1億2,628万9千円の増加（+4.3%）となりました。

扶助費は、乳幼児等医療費給付事業費や自立支援事業費の増加などにより前年度比2,298万1千円の増加（+0.8%）となりました。

公債費は、前年度比8,404万円の増加（+3.8%）となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、防災行政無線デジタル化整備事業費や新庁舎整備事業費の減少などにより、前年度比15億932万5千円の減少（△38.5%）となりました。

災害復旧費は、3,437万4千円の増加（+42.5%）となりました。

その他

補助費等は、臨時福祉給付金事業費（平成28年度経済対策分）（繰越明許）の皆減、下水道事業等経営安定化事業費の減少などにより、前年度比1億7,204万5千円の減少（△5.0%）となりました。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金や長野県後期高齢者医療広域連合負担金の減少などにより、前年度比1億231万円の減少（△6.5%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		平成30年度		平成29年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	3,050,341	15.3	2,924,052	13.6	126,289	104.3
	扶助費	2,797,210	14.0	2,774,229	12.9	22,981	100.8
	公債費	2,299,151	11.5	2,215,111	10.3	84,040	103.8
投資的 経費	普通建設事業費	2,412,484	12.1	3,921,809	18.2	△ 1,509,325	61.5
	災害復旧事業費	115,330	0.6	80,956	0.4	34,374	142.5
その他	物件費	3,469,625	17.4	3,451,956	16.0	17,669	100.5
	維持補修費	395,131	2.0	409,232	1.9	△ 14,101	96.6
	補助費等	3,269,189	16.4	3,441,234	16.0	△ 172,045	95.0
	積立金	421,784	2.1	486,913	2.3	△ 65,129	86.6
	投資・出資金 貸付金	281,000	1.4	282,800	1.3	△ 1,800	99.4
	繰出金	1,467,287	7.3	1,569,597	7.3	△ 102,310	93.5
合計		19,978,532	100.0	21,557,889	100.0	△ 1,579,357	92.7

基金の状況

平成30年度末の一般会計基金残高は、105億965万1千円で、前年度比で2億7,086万7千円の減少となりました。

(単位：千円)

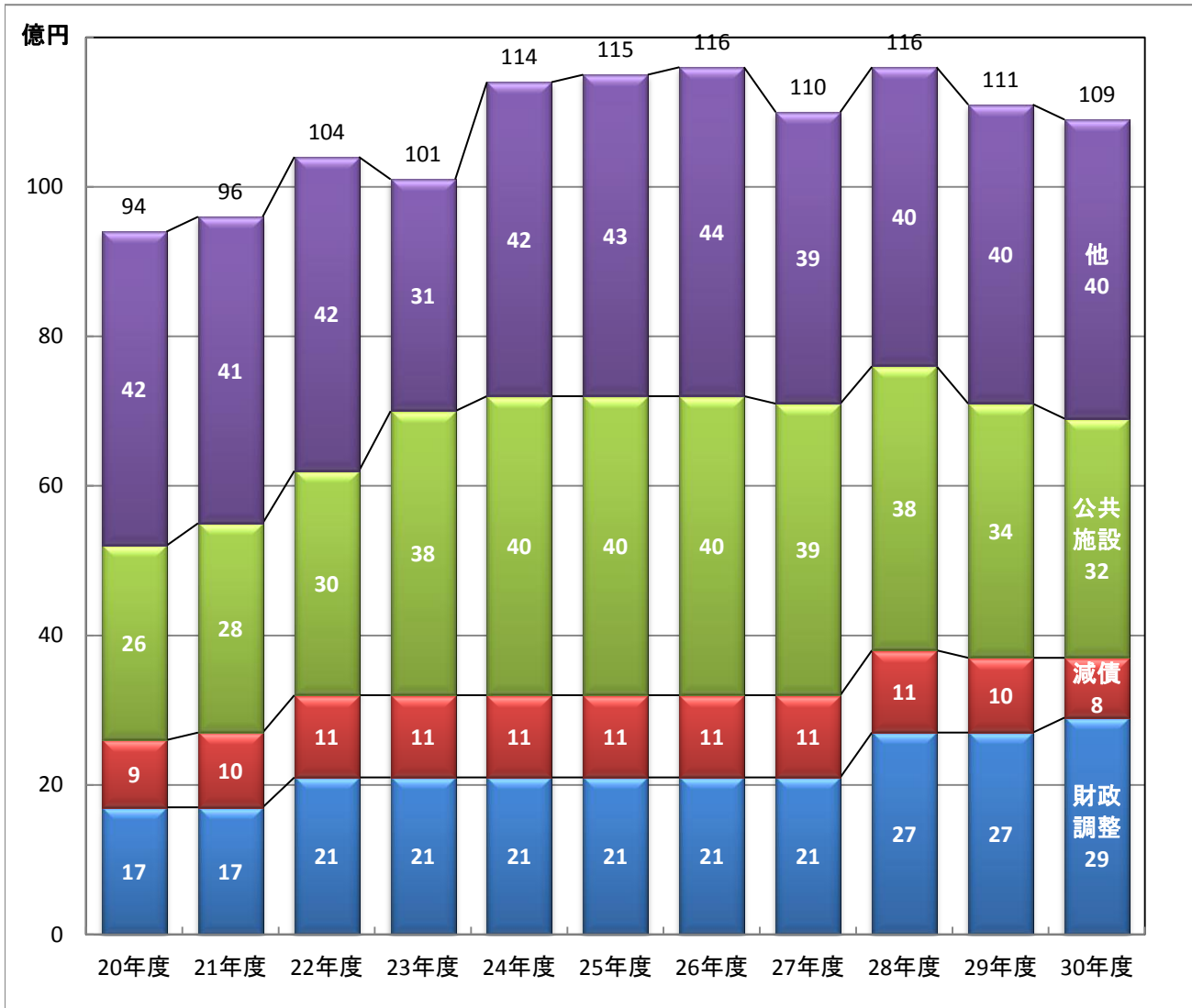
基金名	平成29年度末 現在高 A	平成30年度中 増減高 B	平成30年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,715,581	200,140	2,915,721
● 減債基金	996,915	△ 199,600	797,315
● 公共施設等整備基金	3,440,266	△ 228,797	3,211,469
● 合併振興基金	1,337,000	0	1,337,000
● 職員退職手当基金	1,040,804	△ 92,000	948,804
● 車輜購入基金	22,800	50	22,850
● ふるさと振興基金	236,375	58,780	295,155
● 文化芸術振興基金	20,245	△ 983	19,262
● 情報通信施設整備基金	6,174	2	6,176
● 社会福祉基金	442,589	10	442,599
● 農業農村活性化基金	55,274	19	55,293
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,389	1	7,390
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	17,440	△ 5,097	12,343
● 渇水対策基金	441,666	△ 3,392	438,274
国民健康保険財政調整基金	148	0	148
介護保険給付費準備基金	173,741	△ 21,152	152,589
☆ 奨学基金	166,478	5	166,483
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,002	0	1,002
合計	11,121,887	△ 292,014	10,829,873
● 一般会計分	10,780,518	△ 270,867	10,509,651
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	7,152,762	△ 228,257	6,924,505

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、新庁舎整備事業、小学校統合推進事業等へ充てるため、公共施設等整備基金を取り崩したことにより、前年度比2億2,825万7千円の減少となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 ※平成22年度までのその他には、土地開発基金の不動産分を含みます。

市債残高の状況

市債の借入にあたっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めました。

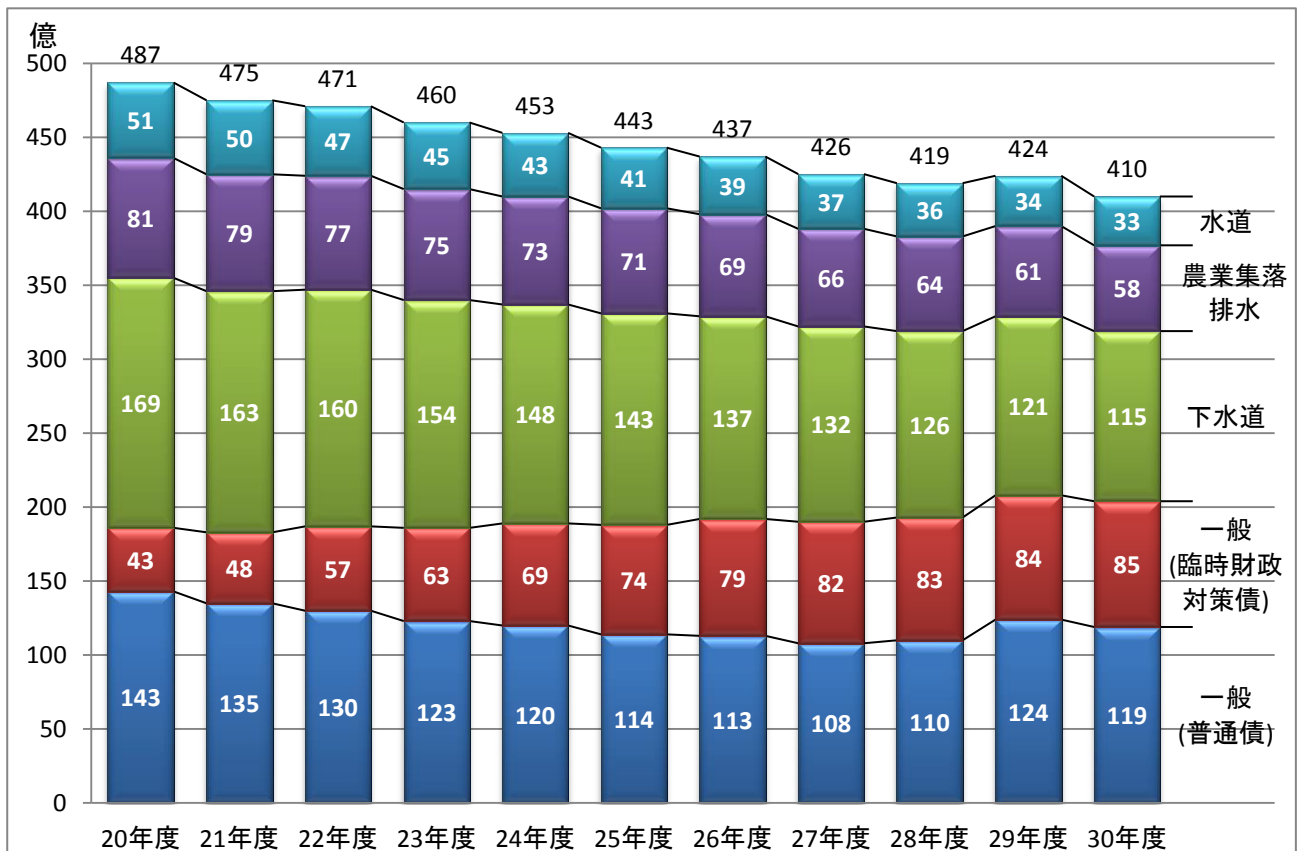
年度末の一般会計市債残高は204億3,651万2,224円で、前年度比3億9,302万6,698円の減少となりました。

(会計別市債残高)

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度中 増減高 B	平成30年度末 現在高 A+B
一 般 会 計	20,829,538,922	△ 393,026,698	20,436,512,224
臨時財政対策債	8,462,201,556	63,623,321	8,525,824,877
その他	12,367,337,366	△ 456,650,019	11,910,687,347
下 水 道 事 業 会 計	18,162,452,431	△ 837,840,255	17,324,612,176
下 水 道	12,080,152,218	△ 565,870,725	11,514,281,493
農 業 集 落 排 水	6,082,300,213	△ 271,969,530	5,810,330,683
水 道 事 業 会 計	3,453,852,439	△ 111,086,226	3,342,766,213
合 計	42,445,843,792	△ 1,341,953,179	41,103,890,613

市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(平成30年度は平成28年度から平成30年度までの平均)。
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%~15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%~20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(平成30年度は平成28年度から平成30年度までの平均)。
自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多くなります。
市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。
また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。
将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。
市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

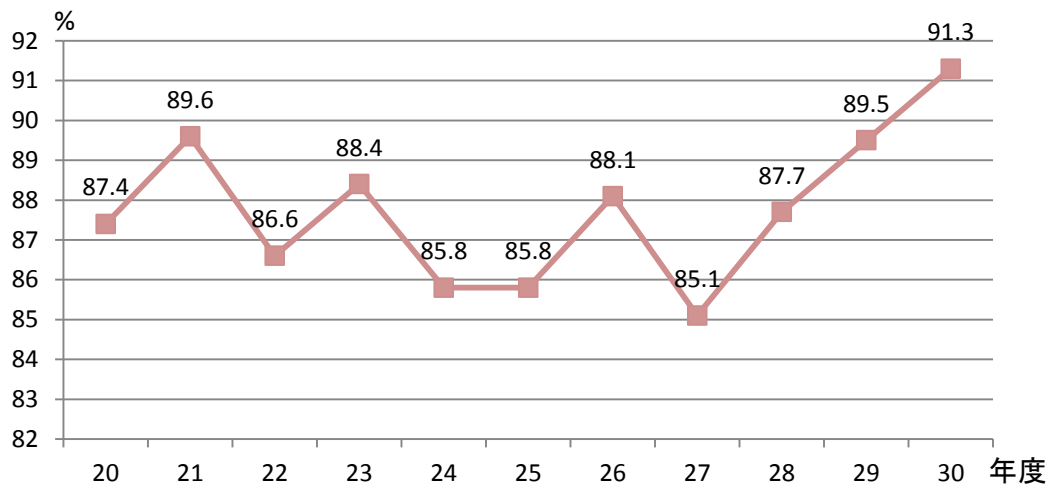
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。
よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。
なお、経営健全化基準は20%です。

経常収支比率

91.3%

経常収支比率は 91.3%で、前年度より 1.8ポイント増加しました。

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	91.3%	89.5%	1.8%



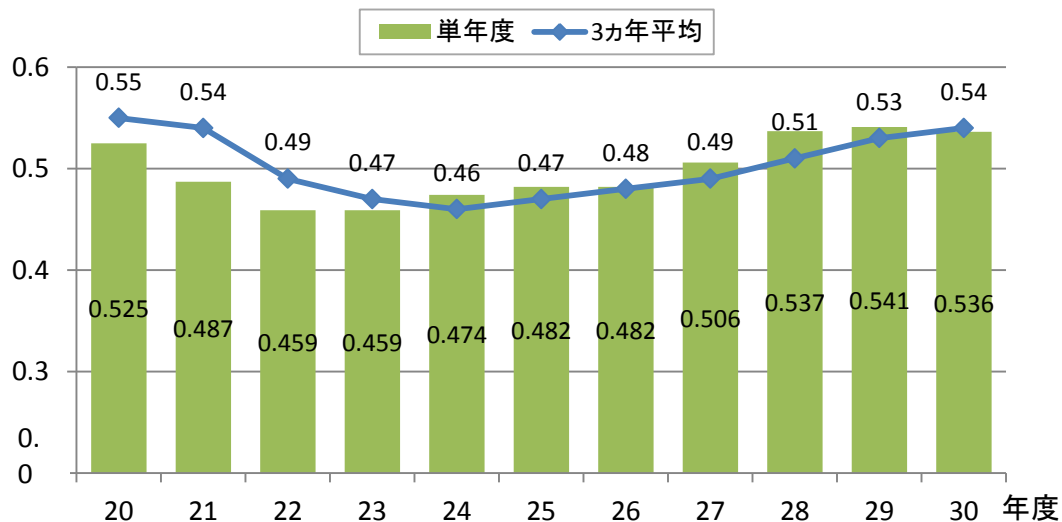
財政力指数

0.54

財政力指数は 0.54で、前年度より 0.01ポイント増加しました。

単年度では、前年度より0.005ポイント減少しており、主な要因としては、市税の減少などによるものです。

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.54	0.53	0.01



実質赤字比率

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較 A - B
実質赤字比率	—	—	—

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較 A - B
連結実質赤字比率	—	—	—

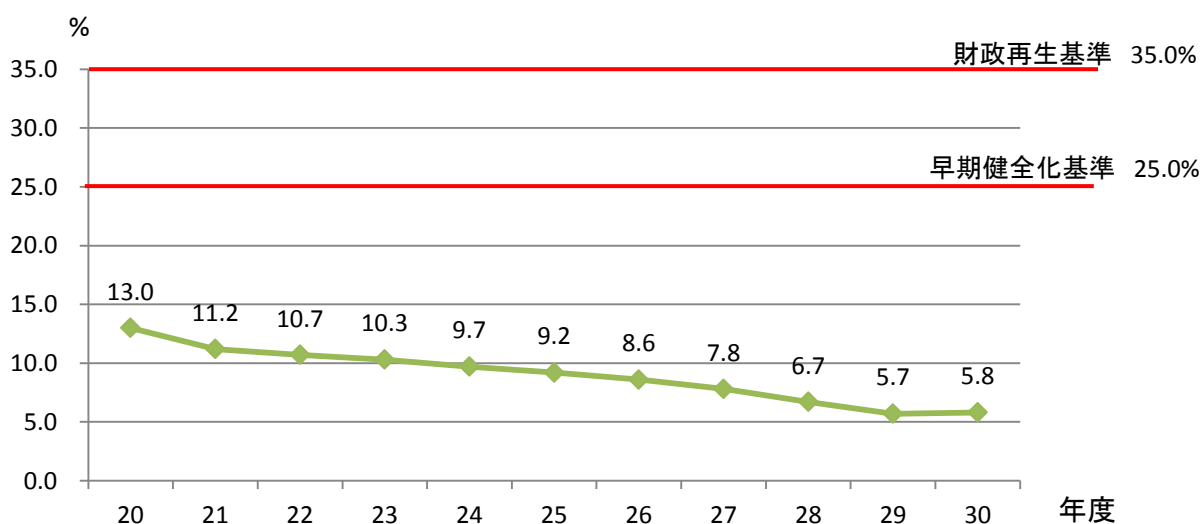
実質公債費比率

5.8%

実質公債費比率は 5.8%で、前年度より 0.1ポイント増加しました。

主な要因としては、新庁舎整備事業や防災行政無線デジタル化整備事業など大型建設事業のために借入した市債の元利償還金の増によるものです。

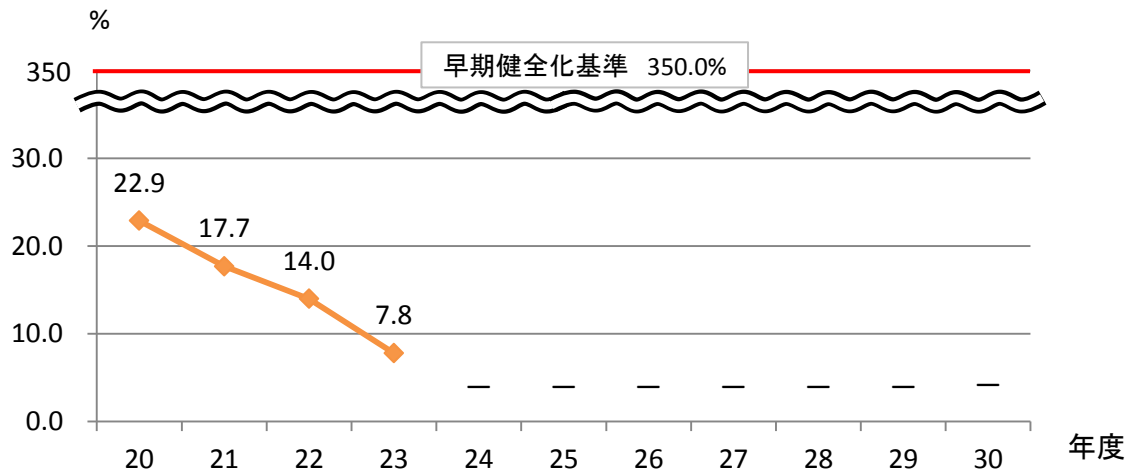
区分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較 A - B
実質公債費比率	5.8%	5.7%	0.1%



将来負担比率

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため、「－」で記載しています。
 財政調整基金、減債基金などの充当可能基金残高は減少となりましたが、将来負担額を上回っており、引き続き改善となりました。

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較 A－B
将来負担比率	－	－	－



資金不足比率

資金不足となる公営企業会計はありませんでした。

区分	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成30年度	平成29年度	
下水道事業会計	－	－	20.0%
水道事業会計	－	－	20.0%